

いわての市町村財政の状況(平成30年度決算の概要)

【確報版】

R1.11月現在

※本資料は、平成30年度の市町村(一部事務組合及び広域連合を除く。)の普通会計決算状況を、令和元年11月末現在で取りまとめたものです。

なお、本資料中、「沿岸市町村」とは、宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村及び洋野町の12市町村を表し、「内陸市町村」とは、沿岸市町村以外の21市町村を表しています。

- 1 平成30年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要 … 1～8
- 2 決算総括表 … 9～14
- 3 決算収支 … 15～16
- 4 歳入決算の状況・推移、地方交付税の推移 … 17～21
- 5 性質別歳出の状況・推移 … 22～25
- 6 目的別歳出の状況・推移 … 26～27
- 7 経常収支比率の推移 … 28
- 8 地方債残高・元利償還金等の推移 … 29
- 9 将来にわたる実質的な財政負担の推移 … 30
- 10 基金残高の推移 … 31
- 11 各市町村の財政指標、クロス表 … 32～36

1 平成 30 年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要

1 決算規模と収支、基金残高の状況

決算規模（8,319 億円）は、過去最大となった平成 24 年度よりも減少している一方で、東日本大震災津波（以下「大震災」という。）の復旧・復興事業分（1,859 億円）が加わっていることにより、依然として大規模となっています。

「実質単年度収支」は黒字に改善し、「基金残高」は 4 年連続で減少しました。

- ① **歳入決算額は 8,663 億円（うち、復旧・復興事業分 1,964 億円）**で、地方税等が増加した一方で、大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う国庫支出金等の減少等により、**対前年度比▲546 億円（▲5.9%）**となっています。
- ② **歳出決算額は 8,319 億円（うち、復旧・復興事業分 1,859 億円）**で、東日本大震災復興交付金の返還金の増加等により補助費等が増加した一方で、大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴い、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少したほか、東日本大震災復興交付金基金への積立金の減少等により、**対前年度比▲509 億円（▲5.8%）**となっています。
- ③ **「実質収支」は 224 億円**で、**対前年度比+22 億円（+10.9%）**と黒字幅は増加しました。また、**「実質単年度収支」**（単年度収支※から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支）は**+16 億円**となり、**黒字に改善**しました。
- ④ **「基金残高」は 3,268 億円**で、減債基金への積立てが増加したものの、復興事業に充てる財源として復興交付金基金等からの取り崩しが増加したことなどにより、**対前年度比▲797 億円（▲19.6%）**となっています。

※単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

2-1 歳入の主な特徴（内陸市町村）

（1）「一般財源」

財源の用途が特定されない「一般財源」（3,073億円）は、地方消費税交付金等が増加しましたが、地方交付税の減少等により、対前年度比▲20億円（▲0.6%）となっています。

- ① 「地方税」（1,275億円）は、市町村民税が対前年度比+14億円（+2.6%）となったことなどにより、対前年度比+10億円（+0.8%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+97億円（+8.3%）となっています。
- ② 「地方消費税交付金等」（217億円）は、地方消費税交付金が対前年度比+11億円（+6.2%）、自動車取得税交付金が対前年度比+1億円（+6.4%）となったことなどにより、対前年度比+10億円（+5.0%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+96億円（+79.6%）となっています。
- ③ 「地方交付税（臨時財政対策債含む）」（1,511億円）は、普通交付税が対前年度比▲39億円（▲3.1%）となったことなどにより、対前年度比▲41億円（▲2.7%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、▲316億円（▲17.3%）となっています。

（2）「特定財源」

財源の用途が特定される「特定財源」（1,957億円）は、主に繰入金、寄附金が増加しましたが、国庫支出金等が減少したことにより、対前年度比▲5億円（▲0.3%）となっています。

- ① 「国庫支出金」（631億円）は、普通建設事業費支出金が対前年度比▲13億円（▲26.8%）、災害復旧事業費支出金が対前年度比▲10億円（▲54.4%）となったことなどにより、対前年度比▲39億円（▲5.8%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、▲6億円（▲1.0%）となっています。

- ② 「**県支出金**」（357 億円）は、普通建設事業費支出金が対前年度比▲ 8 億円（▲25.3%）となったことなどにより、**対前年度比▲16 億円（▲4.4%）**となっています。
なお、平成 22 年度と比較すると、**+48 億円（+15.6%）**となっています。
- ③ 「**寄附金**」（39 億円）は、主にふるさと納税の増加により、**対前年度比+13 億円（+50.8%）**となっています。
- ④ 「**繰入金**」（190 億円）は 主に減債基金からの繰入が増加したことにより、**対前年度比+28 億円（+17.6%）**となっています。
- ⑤ 「**繰越金**」（142 億円）は、繰越事業費等に充てる財源が減少したことにより、**対前年度比▲ 7 億円（▲5.0%）**となっています。
- ⑥ 「**地方債（臨時財政対策債除く）**」（335 億円）は、学校教育施設等整備事業債や一般廃棄物処理事業債の増加等により**対前年度比+12 億円（+3.6%）**となっています。

2-2 歳入の主な特徴（沿岸市町村）

（1）「一般財源」

「一般財源」（1,216 億円）は、地方交付税の増加等により、対前年度比+51 億円（+4.3%）となっています。

- ① 「**地方税**」（265 億円）は、大震災の影響からの回復により市町村民税が対前年度比+ 8 億円（+6.3%）となったことなどにより、**対前年度比+ 7 億円（+2.7%）**となっています。
なお、平成 22 年度と比較すると、**+25 億円（+10.3%）**となっています。
- ② 「**地方消費税交付金等**」（50 億円）は、地方消費税交付金が対前年度比+ 3 億円（+6.2%）となったことなどにより、**対前年度比+ 3 億円（+5.3%）**となっています。
なお、平成 22 年度と比較すると、**+21 億円（+72.5%）**となっています。
- ③ 「**地方交付税（臨時財政対策債含む）**」（886 億円）は、震災復興特別交付税が対前年度比+52 億円（+18.5%）となったことなどにより、**対前年度比+41 億円（+4.8%）**となっています。
なお、平成 22 年度と比較すると、**+218 億円（+32.7%）**となっています。

(2) 「特定財源」

「特定財源」(2,418億円)は、国庫支出金や繰入金、繰越金等が減少したことにより、対前年度比▲571億円(▲19.1%)となっています。

- ① 「国庫支出金」(551億円)は、社会資本整備総合交付金が対前年度比+1億円(+2.4%)となった一方で、東日本大震災復興交付金が対前年度比▲248億円(▲63.4%)となったことなどにより、**対前年度比▲277億円(▲33.4%)**となっています。
なお、平成22年度と比較すると、**+357億円(+184.0%)**となっています。
- ② 「県支出金」(187億円)は、平成28年台風第10号災害に伴う普通建設事業費支出金の減少等により、**対前年度比▲46億円(▲19.6%)**となっています。
なお、平成22年度と比較すると、**+75億円(+67.2%)**となっています。
- ③ 「寄附金」(19億円)は、主にふるさと納税の増加により、**対前年度比+2億円(+10.3%)**となっています。
- ④ 「繰入金」(1,097億円)は、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い、復興交付金基金等からの繰入が減少したことなどにより、**対前年度比▲66億円(▲5.7%)**となっています。
- ⑤ 「繰越金」(236億円)は、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い、**対前年度比▲191億円(▲44.7%)**となっています。
- ⑥ 「地方債(臨時財政対策債除く)」(158億円)は、災害復旧事業債の減少等により、**対前年度比▲18億円(▲10.0%)**となっています。

3-1 歳出の主な特徴（内陸市町村）

（1）「義務的経費」

義務的経費（2,218億円）は、扶助費が対前年度比▲8億円（▲0.9%）となったことなどにより、対前年度比▲13億円（▲0.6%）となっています。

- ① 「人件費」（706億円）は、前年度とほぼ横ばいで推移しています。
なお、平成22年度と比較すると、▲57億円（▲7.5%）となっています。
- ② 「扶助費」（919億円）は、対前年度比▲8億円（▲0.9%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+202億円（+28.2%）となっています。
- ③ 「公債費」（594億円）は、対前年度比▲3億円（▲0.6%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、▲99億円（▲14.3%）となっています。

（2）「投資的経費」

投資的経費（639億円）は、普通建設事業費が対前年度比▲23億円（▲3.6%）、災害復旧事業費が対前年度比▲12億円（▲31.6%）となったことなどにより、対前年度比▲35億円（▲5.2%）となっています。

（3）「その他の経費」

- ① 「物件費」（671億円）は、対前年度比+4億円（+0.5%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+98億円（+17.1%）となっています。
- ② 「維持補修費」（77億円）は、対前年度比▲10億円（▲11.6%）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+16億円（+27.2%）となっています。

- ③ 「補助費等」(620億円)は、対前年度比▲1億円(▲0.1%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+40億円(+7.0%)となっています。
- ④ 「積立金」(167億円)は、対前年度比+31億円(+22.7%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、▲56億円(▲25.1%)となっています。
- ⑤ 「繰出金」(432億円)は、対前年度比▲4億円(▲0.9%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、▲11億円(▲2.5%)となっています。

3-2 歳出の主な特徴(沿岸市町村)

(1) 「義務的経費」

義務的経費(654億円)は、公債費が対前年度比+14億円(+7.8%)となったことなどにより、対前年度比+12億円(+1.8%)となっています。

- ① 「人件費」(244億円)は、対前年度比+1億円(+0.5%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+2億円(+0.8%)となっています。
- ② 「扶助費」(219億円)は、対前年度比▲4億円(▲1.6%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+25億円(+12.8%)となっています。
- ③ 「公債費」(191億円)は、対前年度比+14億円(+7.8%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+8億円(+4.5%)となっています。

(2) 「投資的経費」

投資的経費(1,576億円)は、普通建設事業費が対前年度比▲238億円(▲15.7%)、災害復旧事業費が対前年度比▲84億円(▲21.9%)となったことなどにより、対前年度比▲322億円(▲17.0%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+1,327億円(+532.6%)となっています。

(3) 「その他の経費」

- ① 「物件費」(247億円)は、対前年度比▲24億円(▲9.0%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+73億円(+42.0%)となっています。
- ② 「維持補修費」(13億円)は、対前年度比▲2億円(▲10.5%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+1億円(+6.1%)となっています。
- ③ 「補助費等」(446億円)は、対前年度比+155億円(+53.3%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+299億円(+204.5%)となっています。
- ④ 「積立金」(307億円)は、対前年度比▲301億円(▲49.5%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+262億円(+579.6%)となっています。
- ⑤ 「繰出金」(155億円)は、対前年度比▲4億円(▲2.5%)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+18億円(+13.1%)となっています。

4 市町村財政の弾力性

「地方債残高」は前年度に比べて若干減少しており、ピークであった平成15年度から比較すると減少傾向にあります。「健全化判断比率」(実質公債費比率及び将来負担比率)に大きな変動はないものの、「経常収支比率」については、前年度と比較して悪化しています。

- ① 「地方債残高」(7,209億円)は、対前年度比▲47億円(▲0.6%)となり、ピークであった平成15年度の8,181億円と比較すると、972億円減少しています。
- ② 「実質公債費比率」は10.6%(対前年度比+0.1ポイント)、「将来負担比率」は45.2%(対前年度比▲2.0ポイント)となり、前年度とほぼ横ばいで推移しています。
- ③ 「経常収支比率」は91.3%(対前年度比+1.5ポイント)となっており、補助費等の経常経費充当一般財源が増加したことなどにより悪化しています。経常収支比率が90%以上の市町村は22団体となり、昨年度(15団体)より7団体増加しています。

5 まとめ

県内市町村においては、実質公債費比率等の健全化判断比率に大きな変動はないものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は上昇傾向にあることから、将来を見据えた長期的な視点による財政運営を進めていくことが重要です。

また、沿岸市町村においては、大震災及び平成 28 年台風第 10 号災害からの復旧・復興事業費は事業の進捗に伴い減少傾向にあるものの、補助費等が増加していることから、引き続き財政状況を注視していく必要があります。

県は、今後も市町村のニーズを的確に把握し、復興後の将来を見据えた適正な財政運営が行われるよう市町村行財政コンサルティング等の取組を通じて助言等を行っていきます。

2 決算総括表

歳入決算額は8,663億円(うち、復旧・復興事業分1,964億円)で、地方税等が増加した一方で、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴う国庫支出金の減少等により、対前年度比▲546億円(▲5.9%)となっています。

歳出決算額は8,319億円(うち、復旧・復興事業分1,859億円)で、東日本大震災復興交付金の返還金の増加等により補助費等が増加した一方で、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少したほか、東日本大震災復興交付金基金への積立金の減少等により、対前年度比▲509億円(▲5.8%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	30年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	29年度 決算額	歳出	30年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	29年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	153,982	0	17.8	1,655	1.1	152,327	人件費	94,951	1,794	11.4	▲39	▲0.0	94,990
地方譲与税	7,818	0	0.9	92	1.2	7,726	うち職員給	60,086	1,379	7.2	▲188	▲0.3	60,274
地方特例交付金	651	0	0.1	112	20.8	539	扶助費	113,778	431	13.7	▲1,177	▲1.0	114,955
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	239,671	33,876	27.7	▲58	▲0.0	239,729	公債費	78,496	155	9.4	1,054	1.4	77,442
地方消費税交付金等	26,705	1,011	3.1	1,283	5.0	25,422	(義務的経費計)	287,225	2,381	34.5	▲162	▲0.1	287,387
(一般財源計)	428,828	34,887	49.5	3,085	0.7	425,743	普通建設事業費	188,908	109,840	22.7	▲26,109	▲12.1	215,017
分担金・負担金	5,028	456	0.6	▲686	▲12.0	5,714	うち補助事業費	140,539	99,935	16.9	▲25,688	▲15.5	166,227
使用料・手数料	9,303	100	1.1	252	2.8	9,051	うち単独事業費	46,070	9,365	5.5	805	1.8	45,265
国庫支出金	118,136	33,373	13.6	▲31,514	▲21.1	149,650	災害復旧事業費	32,661	19,028	3.9	▲9,649	▲22.8	42,310
県支出金	54,398	6,913	6.3	▲6,183	▲10.2	60,581	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	6,890	1,239	0.8	875	14.5	6,015	(投資的経費計)	221,569	128,868	26.6	▲35,758	▲13.9	257,327
寄附金	5,822	520	0.7	1,502	34.8	4,320	物件費	91,728	4,325	11.0	▲2,075	▲2.2	93,803
繰入金	128,771	96,363	14.9	▲3,736	▲2.8	132,507	維持補修費	9,015	15	1.1	▲1,160	▲11.4	10,175
繰越金	37,740	10,383	4.4	▲19,794	▲34.4	57,534	補助費等	106,561	27,908	12.8	15,436	16.9	91,125
諸収入	21,962	6,563	2.5	2,235	11.3	19,727	積立金	47,380	20,639	5.7	▲27,060	▲36.4	74,440
地方債 (臨時財政対策債除く)	49,372	5,638	5.7	▲593	▲1.2	49,965	貸付金	5,935	994	0.7	▲710	▲10.7	6,645
(特定財源計)	437,422	161,547	50.5	▲57,641	▲11.6	495,063	繰出金	58,678	748	7.1	▲783	▲1.3	59,461
合計	866,251	196,434	100.0	▲54,555	▲5.9	920,806	投資及び出資金	3,836	0	0.5	1,329	53.0	2,507
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	323,133	54,630	38.8	▲15,022	▲4.4	338,155
							合計	831,927	185,878	100.0	▲50,942	▲5.8	882,869

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	34,324	基金残高(b)	326,837
実質収支額	22,402	財政調整基金	98,256
単年度収支額	2,205	減債基金	53,463
実質単年度収支額	1,644	その他特目基金	175,118
標準財政規模 (臨時債含む)(a)	371,573	地方債残高(c)	720,877
標準財政収入額	143,866	政府資金	426,291
標準財政需要額	308,600	その他	294,586
財政力指数(単純平均)	0.36	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	191,655
実質収支比率(単純平均)	8.8	物件の購入等分	101,364
経常収支比率(単純平均)	91.3	債務保証等分	0
人件費	23.3	その他	90,291
物件費	14.8	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.0	基金残高(b/a)	88.0
扶助費	7.5	地方債残高(c/a)	194.0
補助費等	13.5	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	51.6
公債費	19.0	普通建設事業費	50.8
繰出金	11.0	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.6		
将来負担比率	45.2		

2 決算総括表【対22年度】

歳入は、繰入金、国庫支出金等の増加により、平成22年度と比較すると、+2,201億円(+34.1%)となっています。東日本大震災復興交付金基金からの繰入等により繰入金が1,233億円の増加となっているほか、大震災に係る復旧・復興事業の増大等により国庫支出金が350億円増加しています。

歳出は、人件費や公債費が減少した一方で、普通建設事業費、災害復旧事業費、復興交付金等の基金への積立金が大幅に増加したことにより、平成22年度と比較すると、+2,134億円(+34.5%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	30年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	30年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	153,982	0	17.8	12,196	8.6	141,786	人件費	94,951	1,794	11.4	▲ 5,514	▲ 5.5	100,465
地方譲与税	7,818	0	0.9	▲ 1,199	▲ 13.3	9,017	うち職員給	60,086	1,379	7.2	▲ 3,194	▲ 5.0	63,280
地方特例交付金	651	0	0.1	▲ 1,335	▲ 67.2	1,986	扶助費	113,778	431	13.7	22,674	24.9	91,104
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	239,671	33,876	27.7	▲ 9,780	▲ 3.9	249,451	公債費	78,496	155	9.4	▲ 9,079	▲ 10.4	87,575
地方消費税交付金等	26,705	1,011	3.1	11,719	78.2	14,986	(義務的経費計)	287,225	2,381	34.5	8,081	2.9	279,144
(一般財源計)	428,828	34,887	49.5	11,602	2.8	417,226	普通建設事業費	188,908	109,840	22.7	100,532	113.8	88,376
分担金・負担金	5,028	456	0.6	183	3.8	4,845	うち補助事業費	140,539	99,935	16.9	103,065	275.0	37,474
使用料・手数料	9,303	100	1.1	▲ 150	▲ 1.6	9,453	うち単独事業費	46,070	9,365	5.5	▲ 2,576	▲ 5.3	48,646
国庫支出金	118,136	33,373	13.6	35,049	42.2	83,087	災害復旧事業費	32,661	19,028	3.9	30,977	1,839.5	1,684
県支出金	54,398	6,913	6.3	12,331	29.3	42,067	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	6,890	1,239	0.8	4,477	185.5	2,413	(投資的経費計)	221,569	128,868	26.6	131,509	146.0	90,060
寄附金	5,822	520	0.7	5,397	1,269.9	425	物件費	91,728	4,325	11.0	17,060	22.8	74,668
繰入金	128,771	96,363	14.9	123,308	2,257.1	5,463	維持補修費	9,015	15	1.1	1,723	23.6	7,292
繰越金	37,740	10,383	4.4	19,189	103.4	18,551	補助費等	106,561	27,908	12.8	33,976	46.8	72,585
諸収入	21,962	6,563	2.5	3,723	20.4	18,239	積立金	47,380	20,639	5.7	20,624	77.1	26,756
地方債 (臨時財政対策債除く)	49,372	5,638	5.7	4,967	11.2	44,405	貸付金	5,935	994	0.7	▲ 1,598	▲ 21.2	7,533
(特定財源計)	437,422	161,547	50.5	208,475	91.1	228,947	繰出金	58,678	748	7.1	707	1.2	57,971
合計	866,251	196,434	100.0	220,076	34.1	646,173	投資及び出資金	3,836	0	0.5	1,314	52.1	2,522
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.1	0
							(その他の経費計)	323,133	54,630	38.8	73,806	29.6	249,327
							合計	831,927	185,878	100.0	213,396	34.5	618,531

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-1 決算総括表（内陸市町村）

歳入決算額(5,029億円)は、地方消費税交付金や地方税が増加した一方で、普通建設事業に係る国庫支出金等が減少したことにより、対前年度比▲25億円(▲0.5%)となっています。

歳出決算額(4,894億円)は、積立金や投資及び出資金等が増加した一方で、普通建設事業費や維持補修費等が減少したことにより、対前年度比▲17億円(▲0.3%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	30年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	29年度 決算額	歳出	30年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	29年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	127,504	0	25.4	968	0.8	126,536	人件費	70,559	287	14.4	▲169	▲0.2	70,728
地方譲与税	6,424	0	1.3	81	1.3	6,343	うち職員給	44,928	217	9.2	▲136	▲0.3	45,064
地方特例交付金	544	0	0.1	87	19.0	457	扶助費	91,858	18	18.8	▲810	▲0.9	92,668
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	151,111	879	30.0	▲4,146	▲2.7	155,257	公債費	59,358	9	12.1	▲336	▲0.6	59,694
地方消費税交付金等	21,691	63	4.3	1,032	5.0	20,659	(義務的経費計)	221,776	314	45.3	▲1,315	▲0.6	223,091
(一般財源計)	307,274	942	61.1	▲1,978	▲0.6	309,252	普通建設事業費	61,285	1,198	12.5	▲2,301	▲3.6	63,586
分担金・負担金	3,815	129	0.8	▲412	▲9.7	4,227	うち補助事業費	31,089	1,106	6.4	▲2,432	▲7.3	33,521
使用料・手数料	7,149	0	1.4	86	1.2	7,063	うち単独事業費	28,837	92	5.9	1,015	3.6	27,822
国庫支出金	63,074	1,272	12.5	▲3,862	▲5.8	66,936	災害復旧事業費	2,643	37	0.5	▲1,219	▲31.6	3,862
県支出金	35,698	494	7.1	▲1,634	▲4.4	37,332	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	4,697	1	0.9	1,250	36.3	3,447	(投資的経費計)	63,928	1,235	13.1	▲3,520	▲5.2	67,448
寄附金	3,941	10	0.8	1,328	50.8	2,613	物件費	67,078	744	13.7	356	0.5	66,722
繰入金	19,041	26	3.8	2,845	17.6	16,196	維持補修費	7,705	1	1.6	▲1,007	▲11.6	8,712
繰越金	14,164	125	2.8	▲739	▲5.0	14,903	補助費等	61,974	364	12.7	▲71	▲0.1	62,045
諸収入	10,550	199	2.1	▲543	▲4.9	11,093	積立金	16,664	7	3.4	3,086	22.7	13,578
地方債 (臨時財政対策債除く)	33,541	76	6.7	1,166	3.6	32,375	貸付金	3,480	0	0.7	▲83	▲2.3	3,563
(特定財源計)	195,670	2,331	38.9	▲514	▲0.3	196,184	繰出金	43,164	10	8.8	▲387	▲0.9	43,551
合計	502,944	3,273	100.0	▲2,492	▲0.5	505,436	投資及び出資金	3,637	0	0.7	1,275	54.0	2,362
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	203,702	1,126	41.6	3,169	1.6	200,533
							合計	489,406	2,675	100.0	▲1,666	▲0.3	491,072

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)を含む。

※国庫有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)を含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	13,538	基金残高(b)	129,715
実質収支額	10,114	財政調整基金	57,183
単年度収支額	▲1,256	減債基金	34,341
実質単年度収支額	▲227	その他特目基金	38,190
標準財政規模 (臨財債含む)(a)	288,031	地方債残高(c)	540,661
基準財政収入額	117,807	政府資金	308,932
基準財政需要額	236,374	その他	231,729
財政力指数(単純平均)	0.40	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	69,521
実質収支比率(単純平均)	4.7	物件の購入等分	10,508
経常収支比率(単純平均)	91.0	債務保証等分	0
人件費	22.6	その他	59,013
物件費	15.0	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.3	基金残高(b/a)	45.0
扶助費	8.0	地方債残高(c/a)	187.7
補助費等	13.8	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	24.1
公債費	18.3	普通建設事業費	21.3
繰出金	10.8	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.4		
将来負担比率	58.3		

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-1 決算総括表（内陸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税等が減少した一方で、地方税や繰入金等が増加したことにより、平成22年度と比較すると、+62億円(+1.2%)となっています。

歳出は、人件費や公債費等が減少したものの、扶助費、物件費及び補助費等が増加したことにより、平成22年度と比較すると、+119億円(+2.5%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	30年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	30年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	127,504	0	25.4	9,724	8.3	117,780	人件費	70,559	287	14.4	▲ 5,708	▲ 7.5	76,267
地方譲与税	6,424	0	1.3	▲ 917	▲ 12.5	7,341	うち職員給	44,928	217	9.2	▲ 3,395	▲ 7.0	48,323
地方特例交付金	544	0	0.1	▲ 1,052	▲ 65.9	1,596	扶助費	91,858	18	18.8	20,191	28.2	71,667
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	151,111	879	30.0	▲ 31,615	▲ 17.3	182,726	公債費	59,358	9	12.1	▲ 9,909	▲ 14.3	69,267
地方消費税交付金等	21,691	63	4.3	9,612	79.6	12,079	(義務的経費計)	221,776	314	45.3	4,575	2.1	217,201
(一般財源計)	307,274	942	61.1	▲ 14,248	▲ 4.4	321,522	普通建設事業費	61,285	1,198	12.5	▲ 2,726	▲ 4.3	64,011
分担金・負担金	3,815	129	0.8	▲ 157	▲ 4.0	3,972	うち補助事業費	31,089	1,106	6.4	6,075	24.3	25,014
使用料・手数料	7,149	0	1.4	▲ 742	▲ 9.4	7,891	うち単独事業費	28,837	92	5.9	▲ 8,033	▲ 21.8	36,870
国庫支出金	63,074	1,272	12.5	▲ 623	▲ 1.0	63,697	災害復旧事業費	2,643	37	0.5	1,514	134.1	1,129
県支出金	35,698	494	7.1	4,815	15.6	30,883	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	4,697	1	0.9	2,776	144.5	1,921	(投資的経費計)	63,928	1,235	13.1	▲ 1,212	▲ 1.9	65,140
寄附金	3,941	10	0.8	3,650	1,254.3	291	物件費	67,078	744	13.7	9,771	17.1	57,307
繰入金	19,041	26	3.8	15,028	374.5	4,013	維持補修費	7,705	1	1.6	1,648	27.2	6,057
繰越金	14,164	125	2.8	▲ 129	▲ 0.9	14,293	補助費等	61,974	364	12.7	4,032	7.0	57,942
諸収入	10,550	199	2.1	▲ 3,316	▲ 23.9	13,866	積立金	16,664	7	3.4	▲ 5,572	▲ 25.1	22,236
地方債 (臨時財政対策債除く)	33,541	76	6.7	▲ 866	▲ 2.5	34,407	貸付金	3,480	0	0.7	▲ 2,046	▲ 37.0	5,526
(特定財源計)	195,670	2,331	38.9	20,437	11.7	175,233	繰出金	43,164	10	8.8	▲ 1,087	▲ 2.5	44,251
合計	502,944	2,373	100.0	6,190	1.2	496,754	投資及び出資金	3,637	0	0.7	1,757	93.5	1,880
							前年度繰上充入金	0	0	0.0	0	0.1	0
							(その他の経費計)	203,702	1,126	41.6	8,503	4.4	195,199
							合計	489,406	2,675	100.0	11,865	2.5	477,541

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-2 決算総括表（沿岸市町村）

歳入決算額は3,633億円で、地方税や地方交付税等が増加した一方で、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い国庫支出金や繰越金等が減少したことにより、対前年度比▲521億円(▲12.5%)となっています。

歳出決算額は3,425億円で、補助費等が増加した一方で、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い普通建設事業費や積立金等が減少したことにより、対前年度比▲493億円(▲12.6%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	30年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	29年度 決算額	歳出	30年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	29年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	26,478	0	7.3	688	2.7	25,790	人件費	24,391	1,507	7.1	129	0.5	24,262
地方譲与税	1,394	0	0.4	11	0.8	1,383	うち職員給	15,157	1,162	4.4	▲54	▲0.4	15,211
地方特例交付金	108	0	0.0	26	31.7	82	扶助費	21,920	414	6.4	▲367	▲1.6	22,287
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	88,560	32,997	24.4	4,087	4.8	84,473	公債費	19,138	146	5.6	1,390	7.8	17,748
地方消費税交付金等	5,014	948	1.4	251	5.3	4,763	(義務的経費計)	65,449	2,066	19.1	1,153	1.8	64,296
(一般財源計)	121,554	33,945	33.5	5,063	4.3	116,491	普通建設事業費	127,624	108,642	37.3	▲23,807	▲15.7	151,431
分担金・負担金	1,213	327	0.3	▲274	▲18.4	1,487	うち補助事業費	109,450	98,829	32.0	▲23,256	▲17.5	132,706
使用料・手数料	2,154	100	0.6	166	8.4	1,988	うち単独事業費	17,233	9,273	5.0	▲211	▲1.2	17,444
国庫支出金	55,062	32,101	15.2	▲27,651	▲33.4	82,713	災害復旧事業費	30,018	18,991	8.8	▲8,430	▲21.9	38,448
県支出金	18,700	6,419	5.1	▲4,550	▲19.6	23,250	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	2,193	1,238	0.6	▲375	▲14.6	2,568	(投資的経費計)	157,641	127,633	46.0	▲32,238	▲17.0	189,879
寄附金	1,882	511	0.5	175	10.3	1,707	物件費	24,650	3,581	7.2	▲2,431	▲9.0	27,081
繰入金	109,730	96,337	30.2	▲6,581	▲5.7	116,311	維持補修費	1,310	14	0.4	▲153	▲10.5	1,463
繰越金	23,576	10,258	6.5	▲19,055	▲44.7	42,631	補助費等	44,587	27,544	13.0	15,508	53.3	29,079
諸収入	11,411	6,364	3.1	2,777	32.2	8,634	積立金	30,716	20,632	9.0	▲30,146	▲49.5	60,862
地方債 (臨時財政対策債除く)	15,831	5,562	4.4	▲1,759	▲10.0	17,590	貸付金	2,454	994	0.7	▲628	▲20.4	3,082
(特定財源計)	241,752	159,216	66.5	▲57,127	▲19.1	298,879	繰出金	15,513	738	4.5	▲397	▲2.5	15,910
合計	363,306	193,160	100.0	▲52,064	▲12.5	415,370	投資及び出資金	199	0	0.1	53	36.3	146
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	119,430	53,504	34.9	▲18,192	▲13.2	137,622
							合計	342,521	183,203	100.0	▲49,276	▲12.6	391,797

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	20,785	基金残高(b)	197,122
実質収支額	12,289	財政調整基金	41,072
単年度収支額	3,461	減債基金	19,122
実質単年度収支額	1,871	その他特目基金	136,928
標準財政規模 (臨財債含む)(a)	83,542	地方債残高(c)	180,217
基準財政収入額	26,059	政府資金	117,359
基準財政需要額	72,226	その他	62,857
財政力指数(単純平均)	0.30	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	122,133
実質収支比率(単純平均)	16.0	物件の購入等分	90,856
経常収支比率(単純平均)	91.8	債務保証等分	0
人件費	24.6	その他	31,277
物件費	14.5	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	1.5	基金残高(b/a)	236.0
扶助費	6.6	地方債残高(c/a)	215.7
補助費等	13.1	債務負担に係る 支出予定額(d/a)	146.2
公債費	20.1	普通建設事業費	152.8
繰出金	11.4	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.9		
将来負担比率	22.4		

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-2 決算総括表（沿岸市町村）【対22年度】

歳入は、大震災の影響により、地方交付税や国庫支出金、県支出金等が増加していることに加え、復興交付金を積み立てていた基金からの繰入金も増加したことにより、**平成22年度と比較すると、+2,139億円(+143.1%)**となっています。

歳出は、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い普通建設事業費及び災害復旧事業費の増加、東日本大震災復興交付金等の基金への積立金の増加等により、**平成22年度と比較すると、+2,015億円(+142.9%)**となっています。

(単位:百万円、%)

歳 入	30年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増 減 額	対22年度 増 減 率	22年度 決算額	歳 出	30年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増 減 額	対22年度 増 減 率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地 方 税	26,478	0	7.3	2,472	10.3	24,006	人 件 費	24,391	1,507	7.1	193	0.8	24,198
地方譲与税	1,394	0	0.4	▲ 282	▲ 16.8	1,676	うち職員給	15,157	1,162	4.4	200	1.3	14,957
地方特例交付金	108	0	0.0	▲ 282	▲ 72.3	390	扶 助 費	21,920	414	6.4	2,482	12.8	19,438
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	88,560	32,997	24.4	21,835	32.7	66,725	公 債 費	19,138	146	5.6	830	4.5	18,308
地方消費税交付金等	5,014	948	1.4	2,107	72.5	2,907	(義務的経費計)	65,449	2,066	19.1	3,506	5.7	61,943
(一般財源計)	121,555	33,945	33.5	25,851	27.0	95,704	普通建設事業費	127,624	108,642	37.3	103,260	423.8	24,364
分担金・負担金	1,213	327	0.3	340	38.9	873	うち補助事業費	109,450	98,829	32.0	96,991	778.5	12,459
使用料・手数料	2,153	100	0.6	591	37.8	1,562	うち単独事業費	17,233	9,273	5.0	5,457	46.3	11,776
国庫支出金	55,062	32,101	15.2	35,672	184.0	19,390	災害復旧事業費	30,018	18,991	8.8	29,463	5,308.6	555
県支出金	18,700	6,419	5.1	7,515	67.2	11,185	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	2,193	1,238	0.6	1,701	345.7	492	(投資的経費計)	157,641	127,633	46.0	132,721	532.6	24,920
寄 附 金	1,882	511	0.5	1,748	1,304.5	134	物 件 費	24,650	3,581	7.2	7,290	42.0	17,360
繰 入 金	109,730	96,337	30.2	108,280	7,467.6	1,450	維持補修費	1,310	14	0.4	75	6.1	1,235
繰 越 金	23,576	10,258	6.5	19,318	453.7	4,258	補 助 費 等	44,587	27,544	13.0	29,943	204.5	14,644
諸 収 入	11,411	6,364	3.1	7,038	160.9	4,373	積 立 金	30,716	20,632	9.0	26,196	579.6	4,520
地 方 債 (臨時財政対策債除く)	15,831	5,562	4.4	5,832	58.3	9,999	貸 付 金	2,454	994	0.7	447	22.3	2,007
(特定財源計)	241,752	159,216	66.5	188,037	350.1	53,715	繰 出 金	15,513	738	4.5	1,793	13.1	13,720
合 計	363,307	193,160	100.0	213,888	143.1	149,419	投資及び出資金	199	0	0.1	▲ 443	▲ 69.0	642
							前年度繰上充入金	0	0	0.0	0	0.1	0
							(その他の経費計)	119,430	53,504	34.9	65,302	120.6	54,128
							合 計	342,521	183,203	100.0	201,531	142.9	140,990

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

3 決算収支

「**実質収支**」は224億円で、**対前年度比+22億円(+10.9%)**と黒字幅は増加しました。また、「**実質単年度収支**」(単年度収支から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支)は**+16億円**となり、**黒字に改善**しました。

(単位:百万円、%)

区分		平成30年度(ア)	平成29年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	866,251	920,806	▲ 54,555	▲ 5.9
歳出総額	B	831,927	882,869	▲ 50,942	▲ 5.8
形式収支(A-B)	C	34,324	37,937	▲ 3,613	▲ 9.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D	11,922	17,739	▲ 5,817	▲ 32.8
実質収支(C-D)	E	22,402	20,198	2,205	10.9
単年度収支	F	2,205	▲ 10,492	12,697	▲ 121.0
積立金(財政調整基金)	G	12,835	14,185	▲ 1,350	▲ 9.5
繰上償還金	H	2,885	381	2,504	657.2
積立金取崩し額(財政調整基金)	I	16,280	21,872	▲ 5,592	▲ 25.6
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	1,644	▲ 17,798	19,442	▲ 109.2

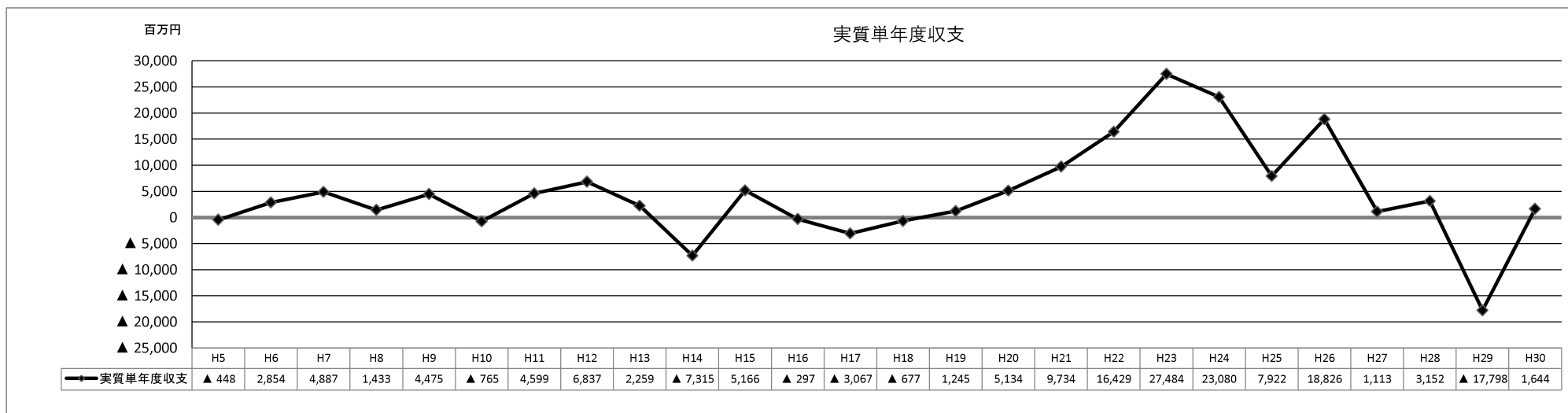
形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費等)を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

実質単年度収支：単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。



3-1 決算収支（内陸市町村）

内陸市町村では、歳入が地方交付税の減等により25億円減少、歳出が普通建設事業費の減等により17億円の減少となったことから、形式収支は135億円(対前年度比▲8億円、▲5.8%)となりました。実質収支については、翌年度への繰越財源が増となったが、形式収支の減が大きかったため、101億円(対前年度比▲13億円、▲11.0%)となっています。また、実質単年度収支は財政調整基金の積立金と繰上償還金が増加したため、2億円の赤字と赤字幅が減少(対前年度比+32億円、+93.4%)しました。

(単位:百万円、%)

区分		平成30年度(ア)	平成29年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	502,944	505,436	▲ 2,492	▲ 0.5
歳出総額	B	489,406	491,072	▲ 1,666	▲ 0.3
形式収支(A-B)	C	13,538	14,364	▲ 826	▲ 5.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	3,425	2,994	431	14.4
実質収支(C-D)	E	10,114	11,370	▲ 1,256	▲ 11.0
単年度収支	F	▲ 1,256	209	▲ 1,465	▲ 701.0
積立金（財政調整基金）	G	8,080	4,646	3,434	73.9
繰上償還金	H	1,398	288	1,110	385.4
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	8,449	8,569	▲ 120	▲ 1.4
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	▲ 227	▲ 3,425	3,198	93.4

3-2 決算収支（沿岸市町村）

沿岸市町村では、大震災の影響により、決算規模が大きくなっています。形式収支は207億円(対前年度比▲28億円、▲11.8%)となりました。形式収支に占める繰越財源の割合が減少したことから、実質収支については123億円(対前年度比+35億円、+39.2%)となっています。また、実質単年度収支は単年度収支が増したため19億円の黒字(対前年度比+162億円、+113.0%)となっています。

(単位:百万円、%)

区分		平成30年度(ア)	平成29年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	363,307	415,370	▲ 52,063	▲ 12.5
歳出総額	B	342,521	391,797	▲ 49,276	▲ 12.6
形式収支(A-B)	C	20,785	23,573	▲ 2,788	▲ 11.8
翌年度へ繰り越すべき財源	D	8,497	14,745	▲ 6,248	▲ 42.4
実質収支(C-D)	E	12,289	8,828	3,461	39.2
単年度収支	F	3,461	▲ 10,701	14,162	132.3
積立金（財政調整基金）	G	4,755	9,539	▲ 4,784	▲ 50.2
繰上償還金	H	1,487	92	1,395	1,516.3
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	7,831	13,303	▲ 5,472	▲ 41.1
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	1,871	▲ 14,372	16,243	113.0

形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費等)を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

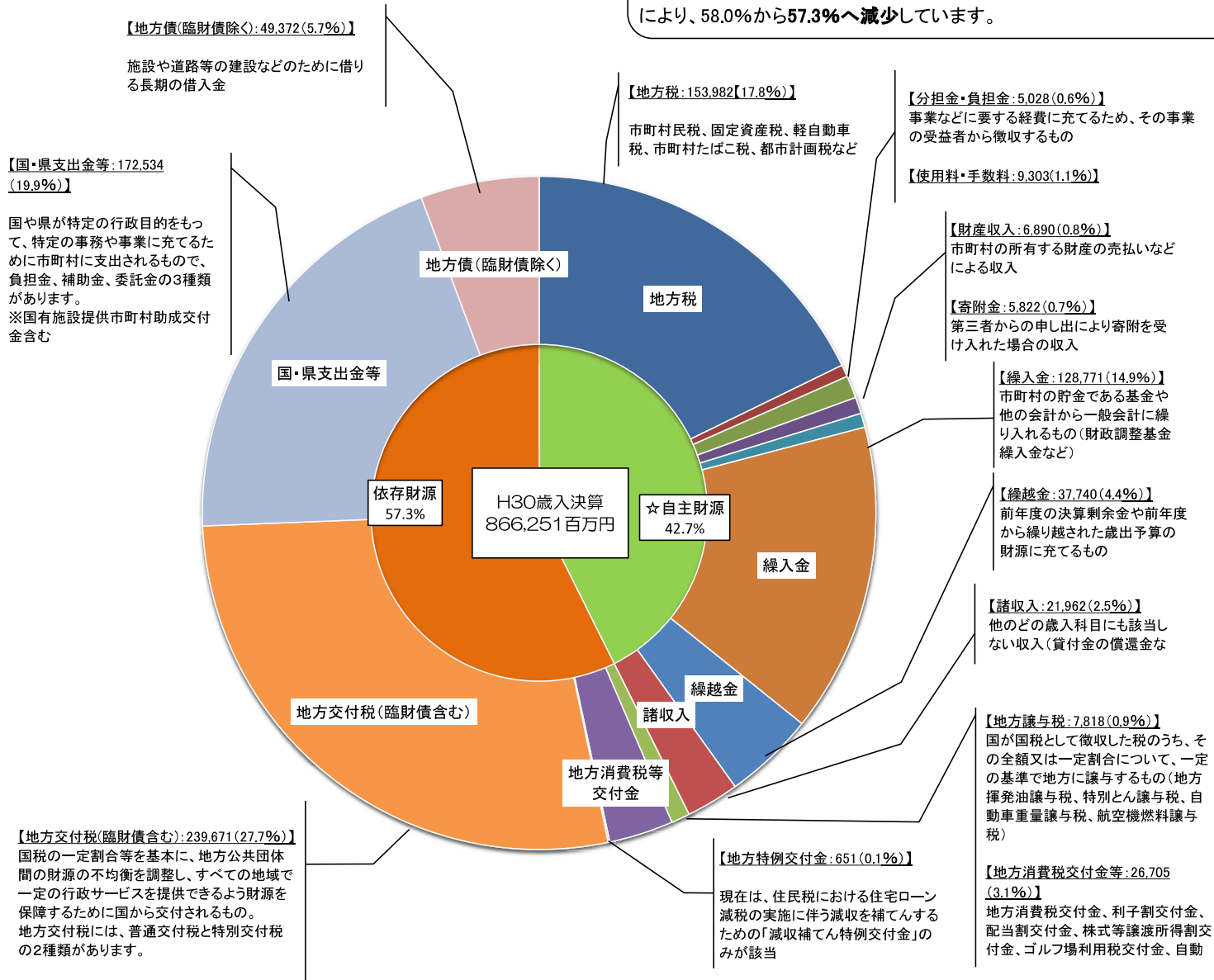
実質単年度収支：単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。

4 歳入決算の状況

歳入決算額は8,663億円(うち、復旧・復興事業分1,964億円)で、地方税等が増加した一方で、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴う国庫支出金等の減少等により、対前年度比▲546億円(▲5.9%)となっています。

構成比は、地方税の増加等により、自主財源比率が42.0%から42.7%へ増加し、依存財源比率は、国・県支出金の減少等により、58.0%から57.3%へ減少しています。



(単位: 百万円)

	H30		H29	
		構成比		構成比
★ 地方税	153,982	17.8%	152,327	16.5%
★ 分担金・負担金	5,028	0.6%	5,714	0.6%
★ 使用料・手数料	9,303	1.1%	9,051	1.0%
★ 財産収入	6,890	0.8%	6,015	0.7%
★ 寄附金	5,822	0.7%	4,320	0.5%
★ 繰入金	128,771	14.9%	132,507	14.4%
★ 繰越金	37,740	4.4%	57,534	6.2%
★ 諸収入	21,962	2.5%	19,727	2.1%
地方譲与税	7,818	0.9%	7,726	0.8%
地方消費税交付金等	26,705	3.1%	25,422	2.8%
地方特例交付金	651	0.1%	539	0.1%
地方交付税(臨財債含む)	239,671	27.7%	239,729	26.0%
国・県支出金等	172,534	19.9%	210,231	22.8%
地方債(臨財債除く)	49,372	5.7%	49,965	5.4%
歳入合計	866,251	100.0%	920,806	100.0%

★ 自主財源	369,498	42.7%	387,195	42.0%
依存財源	496,751	57.3%	533,612	58.0%
計	866,251	100.0%	920,806	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

★ 自主財源

税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

・ 依存財源

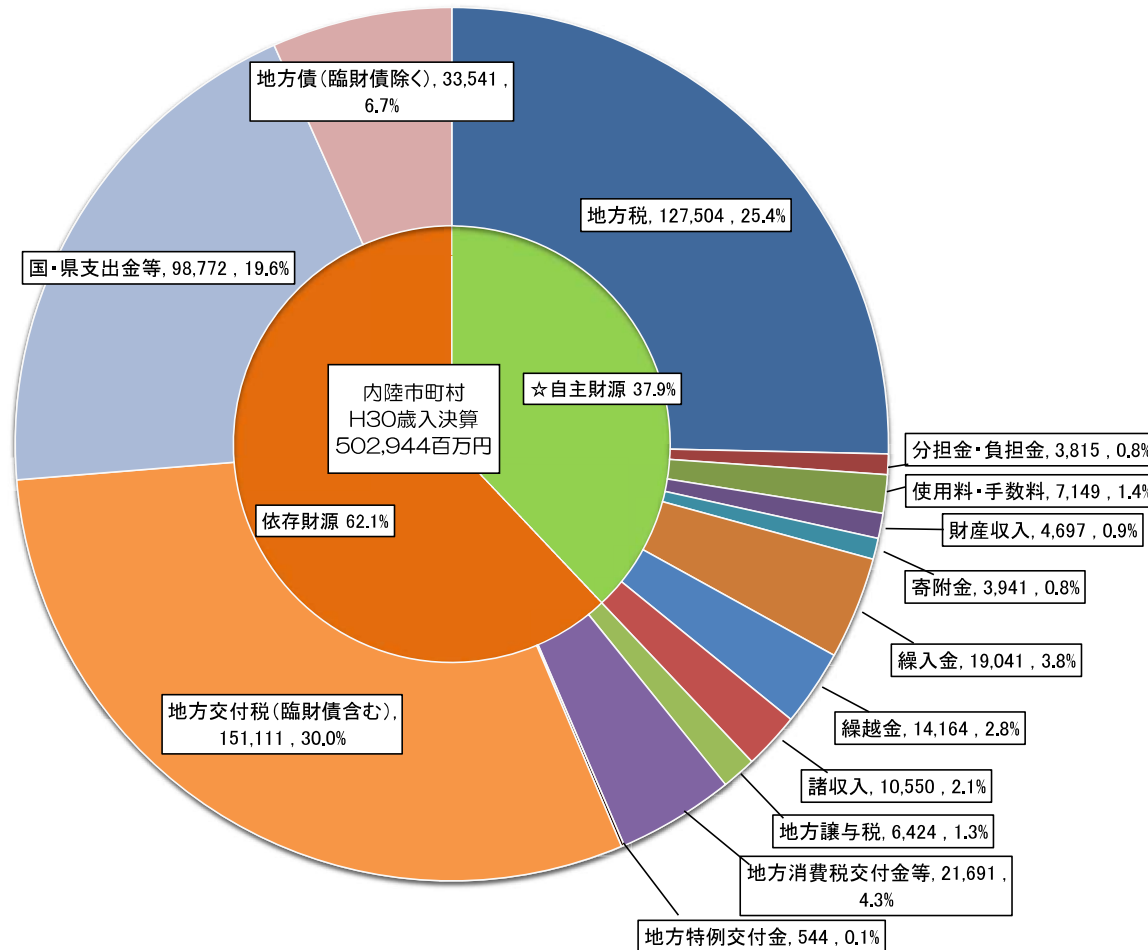
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-1 歳入決算の状況（内陸市町村）

歳入決算額(5,029億円)は、地方消費税交付金や地方税が増加した一方で、普通建設事業に係る国庫支出金等が減少したことにより、対前年度比▲25億円(▲0.5%)となっています。

構成比は、自主財源が36.8%から37.9%へ増加し、依存財源が63.2%から62.1%へ減少しています。



(単位:百万円)

	H30		H29	
	金額	構成比	金額	構成比
☆ 地方税	127,504	25.4%	126,536	25.0%
☆ 分担金・負担金	3,815	0.8%	4,227	0.8%
☆ 使用料・手数料	7,149	1.4%	7,063	1.4%
☆ 財産収入	4,697	0.9%	3,447	0.7%
☆ 寄附金	3,941	0.8%	2,613	0.5%
☆ 繰入金	19,041	3.8%	16,196	3.2%
☆ 繰越金	14,164	2.8%	14,903	2.9%
☆ 諸収入	10,550	2.1%	11,093	2.2%
地方譲与税	6,424	1.3%	6,343	1.3%
地方消費税交付金等	21,691	4.3%	20,659	4.1%
地方特例交付金	544	0.1%	457	0.1%
地方交付税(臨財債含む)	151,111	30.0%	155,257	30.7%
国・県支出金等	98,772	19.6%	104,268	20.6%
地方債(臨財債除く)	33,541	6.7%	32,375	6.4%
歳入合計	502,944	100.0%	505,436	100.0%

☆ 自主財源	190,861	37.9%	186,078	36.8%
依存財源	312,083	62.1%	319,359	63.2%
計	502,944	100.0%	505,436	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

☆ 自主財源

税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

・ 依存財源

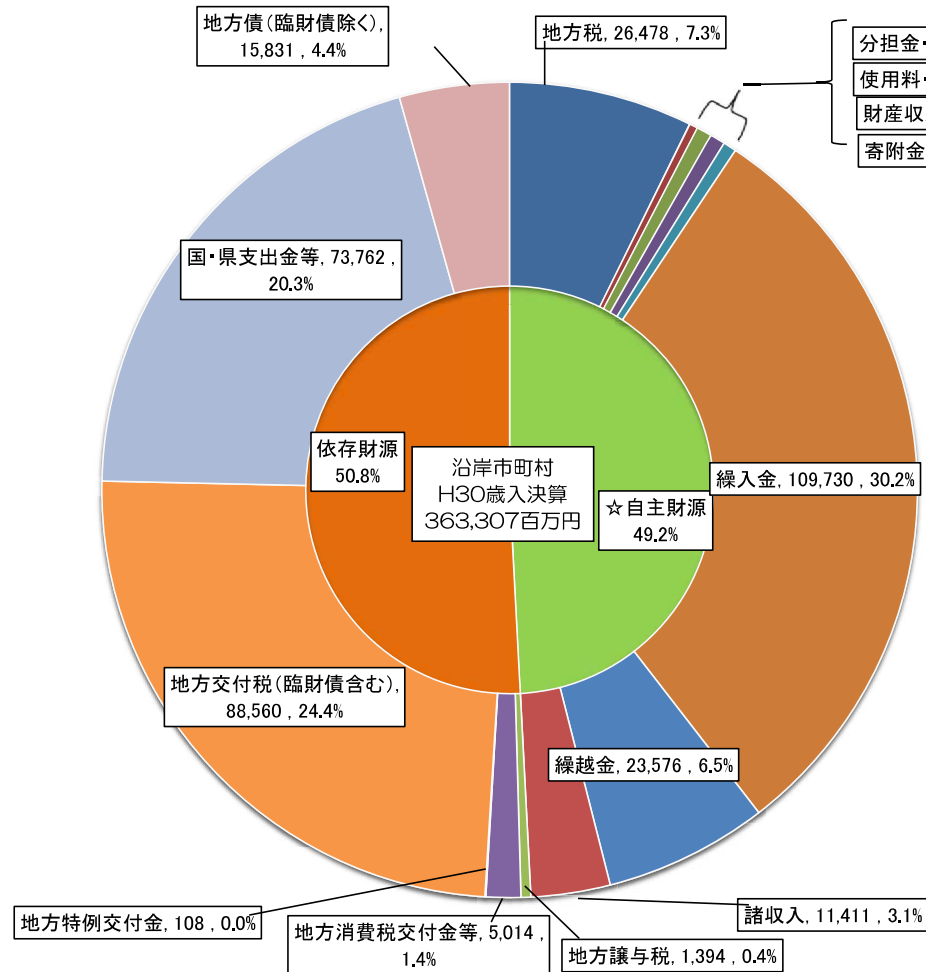
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-2 歳入決算の状況（沿岸市町村）

歳入決算額は4,154億円で、地方税や地方消費税交付金等が増加した一方で、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い国庫支出金や繰入金等が減少したことにより、対前年度比▲521億円(▲12.5%)となっています。

構成比は、自主財源比率が48.4%から49.2%へ増加し、依存財源比率が51.6%から50.8%へ減少しています。



(単位:百万円)

	H30		H29	
	金額	構成比	金額	構成比
☆ 地方税	26,478	7.3%	25,790	6.2%
☆ 分担金・負担金	1,213	0.3%	1,487	0.4%
☆ 使用料・手数料	2,154	0.6%	1,988	0.5%
☆ 財産収入	2,193	0.6%	2,568	0.6%
☆ 寄附金	1,882	0.5%	1,707	0.4%
☆ 繰入金	109,730	30.2%	116,311	28.0%
☆ 繰越金	23,576	6.5%	42,631	10.3%
☆ 諸収入	11,411	3.1%	8,634	2.1%
地方譲与税	1,394	0.4%	1,383	0.3%
地方消費税交付金等	5,014	1.4%	4,763	1.1%
地方特例交付金	108	0.0%	82	0.0%
地方交付税(臨財債含む)	88,560	24.4%	84,473	20.3%
国・県支出金等	73,762	20.3%	105,963	25.5%
地方債(臨財債除く)	15,831	4.4%	17,590	4.2%
歳入合計	363,307	100.0%	415,370	100.0%

☆ 自主財源	178,637	49.2%	201,116	48.4%
依存財源	184,669	50.8%	214,254	51.6%
計	363,307	100.0%	415,370	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

☆ 自主財源

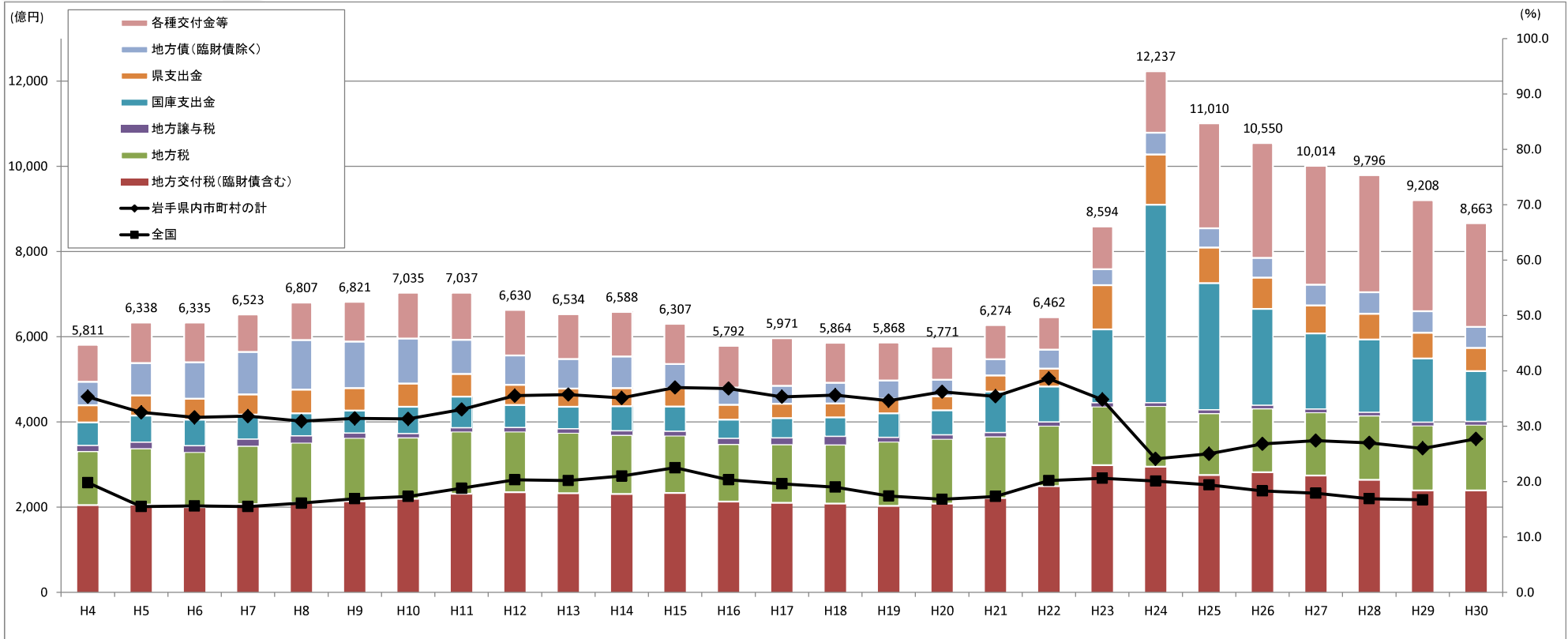
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

・ 依存財源

地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-3 歳入の推移

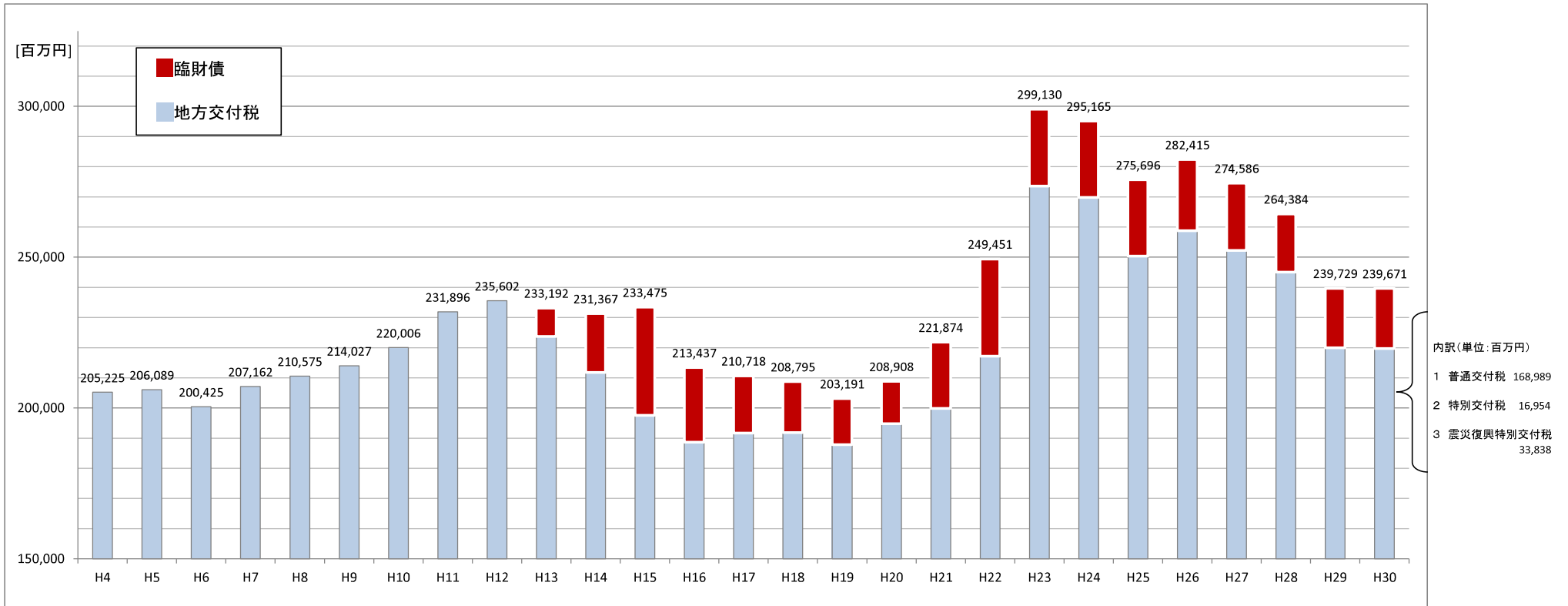


(単位: 億円、%)

		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳入決算額の状況	地方交付税(臨財債含む)	2,052	2,061	2,004	2,072	2,106	2,140	2,200	2,319	2,356	2,332	2,314	2,335	2,134	2,107	2,088	2,032	2,089	2,219	2,495	2,991	2,952	2,757	2,824	2,746	2,644	2,397	2,397
	地方税	1,263	1,321	1,292	1,370	1,410	1,487	1,438	1,457	1,421	1,415	1,383	1,347	1,350	1,370	1,383	1,508	1,514	1,441	1,418	1,374	1,423	1,451	1,494	1,480	1,509	1,523	1,540
	地方譲与税	137	148	150	155	159	115	90	93	94	95	96	101	131	155	196	103	99	93	90	88	82	79	75	79	78	77	78
	国庫支出金	538	623	612	579	532	526	629	729	530	515	577	583	440	458	445	560	573	961	831	1,724	4,646	2,975	2,265	1,778	1,708	1,497	1,181
	県支出金	403	471	492	475	555	531	551	531	474	428	430	431	350	340	323	347	333	381	421	1,035	1,180	835	733	659	603	606	544
	地方債(臨財債除く)	553	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	699	740	564	404	423	487	427	386	378	444	377	510	451	462	485	504	500	494
	各種交付金等	865	951	933	879	881	928	1,074	1,108	1,068	1,050	1,048	946	982	1,117	942	891	777	801	764	1,005	1,444	2,462	2,697	2,787	2,750	2,608	2,429
計	5,811	6,338	6,335	6,523	6,807	6,821	7,035	7,037	6,630	6,534	6,588	6,307	5,792	5,971	5,864	5,868	5,771	6,274	6,462	8,594	12,237	11,010	10,550	10,014	9,796	9,208	8,663	
歳入に占める地方交付税の割合	岩手県内市町村の計	35.3	32.5	31.6	31.8	30.9	31.4	31.3	33.0	35.5	35.7	35.1	37.0	36.8	35.3	35.6	34.6	36.2	35.4	38.6	34.8	24.1	25.0	26.8	27.4	27.0	26.0	27.7
	全国	19.8	15.5	15.6	15.5	16.1	16.9	17.3	18.8	20.3	20.2	21.0	22.5	20.3	19.6	19.0	17.4	16.8	17.3	20.2	20.6	20.1	19.4	18.3	17.9	16.9	16.7	

表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4-4 地方交付税(※臨時財政対策債含む)の推移



(単位:百万円、%)

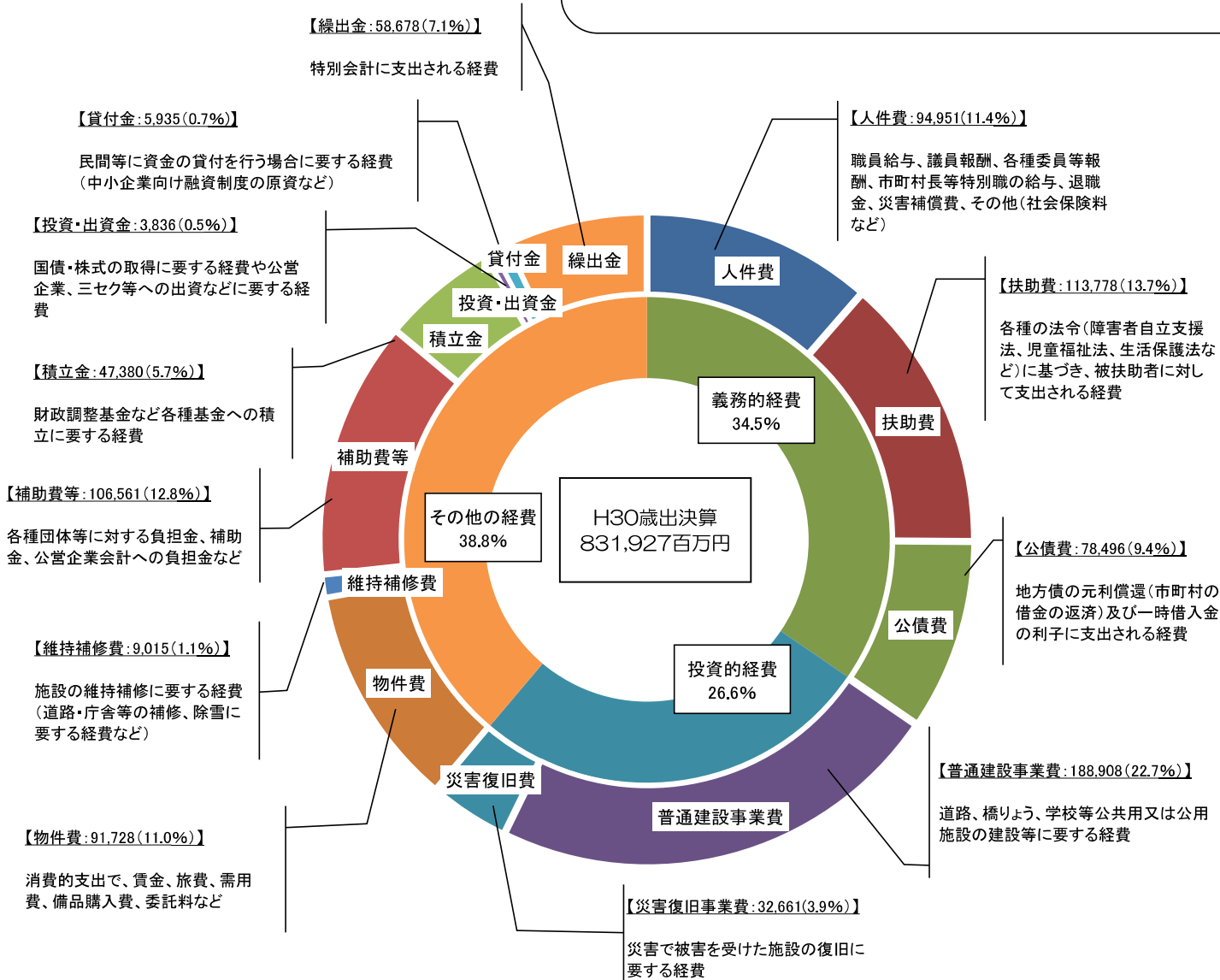
	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
地方交付税	205,225	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	223,754	211,800	197,658	188,728	191,730	191,932	187,894	194,802	199,941	217,231	273,629	269,876	250,427	258,800	252,277	245,083	219,995	219,780
臨時財債										9,438	19,567	35,817	24,709	18,988	16,863	15,297	14,106	21,933	32,220	25,501	25,289	25,269	23,615	22,309	19,302	19,734	19,891
計	205,225	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	233,192	231,367	233,475	213,437	210,718	208,795	203,191	208,908	221,874	249,451	299,130	295,165	275,696	282,415	274,586	264,384	239,729	239,671

※ 臨時財政対策債(=「臨時財債」)とは、地方の財源不足を補填するために地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金は後年度の普通交付税で全額措置されます。
 ※ 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5 性質別歳出決算の状況

歳出決算額は8,319億円(うち、復旧・復興事業分1,859億円)で、東日本大震災復興交付金の返還金の増加等により補助費等が増加した一方で、大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴い、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少したほか、東日本大震災復興交付金基金への積立金の減少等により、対前年度比▲509億円(▲5.8%)となっています。

構成比は、公債費等の増により義務的経費が32.6%から34.5%へ増加、投資的経費が29.1%から26.6%へ減少、投資及び出資金や補助費等の増加によりその他の経費が38.3%から38.8%へ増加しています。



(単位:百万円)

性質区分	H30		H29		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	94,951	11.4%	94,990	10.8%
	扶助費	113,778	13.7%	114,955	13.0%
	公債費	78,496	9.4%	77,442	8.8%
	計	287,225	34.5%	287,387	32.6%
投資的経費	普通建設事業費	188,908	22.7%	215,017	24.4%
	災害復旧事業費	32,661	3.9%	42,310	4.8%
	計	221,569	26.6%	257,327	29.1%
その他の経費	物件費	91,728	11.0%	93,803	10.6%
	維持補修費	9,015	1.1%	10,175	1.2%
	補助費等	106,561	12.8%	91,125	10.3%
	積立金	47,380	5.7%	74,440	8.4%
	投資・出資金	3,836	0.5%	2,507	0.3%
	貸付金	5,935	0.7%	6,645	0.8%
	繰出金	58,678	7.1%	59,461	6.7%
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	
計	323,133	38.8%	338,155	38.3%	
歳出合計	831,927	100.0%	882,869	100.0%	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

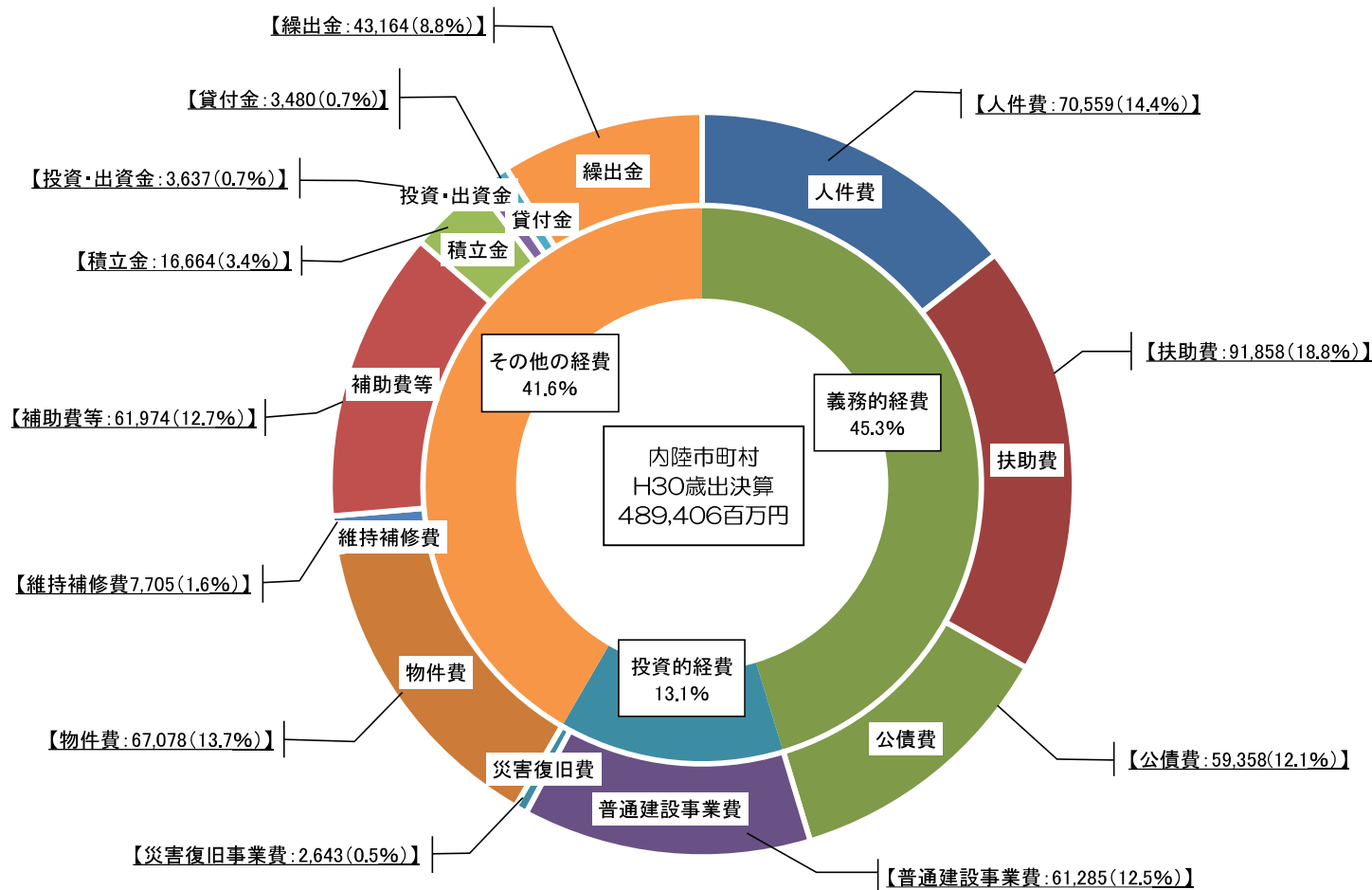
○義務的経費
支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、職員などの人件費、各種扶助に要する経費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

○投資的経費
道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

5-1 性質別歳出決算の状況（内陸市町村）

歳出決算額(4,894億円)は、積立金や投資及び出資金等が増加した一方で、普通建設事業費や維持補修費等が減少したことにより、対前年度比▲17億円(▲0.3%)となっています。

構成比は、義務的経費が45.4%から45.3%へ減少、投資的経費が13.7%から13.1%へ減少、その他の経費が40.8%から41.6%へ増加しています。



(単位:百万円)

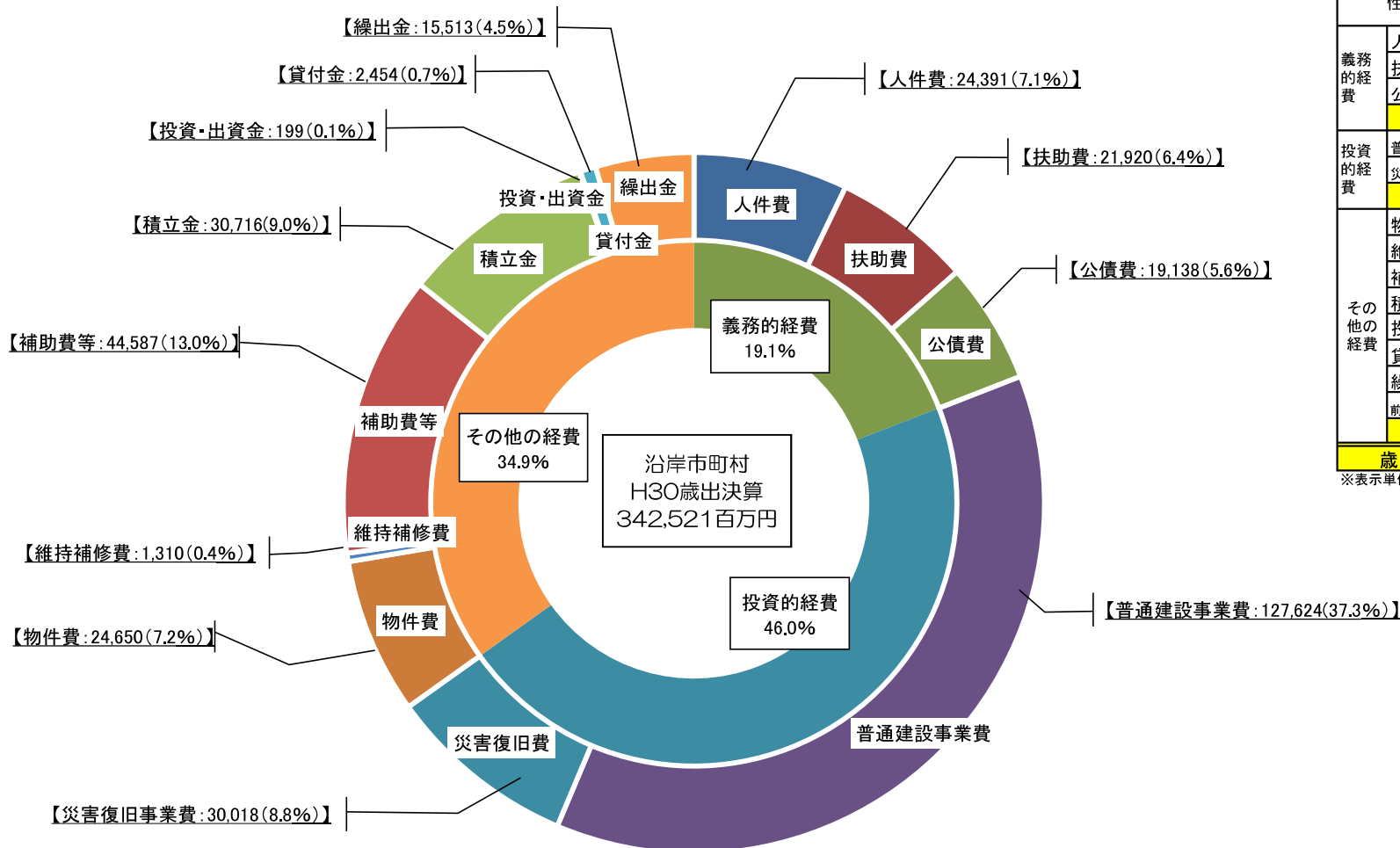
性質区分	H30	H29		
		金額	構成比	
義務的経費	人件費	70,559	14.4%	
	扶助費	91,858	18.8%	
	公債費	59,358	12.1%	
	計	221,776	45.3%	
投資的経費	普通建設事業費	61,285	12.5%	
	災害復旧事業費	2,643	0.5%	
	計	63,928	13.1%	
その他の経費	物件費	67,078	13.7%	
	維持補修費	7,705	1.6%	
	補助費等	61,974	12.7%	
	積立金	16,664	3.4%	
	投資・出資金	3,637	0.7%	
	貸付金	3,480	0.7%	
	繰出金	43,164	8.8%	
	前年度繰上充用金	0	0.0%	
計	203,702	41.6%		
歳出合計	489,406	100.0%	491,072	100.0%

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-2 性質別歳出決算の状況（沿岸市町村）

歳出決算額は3,425億円で、補助費等が増加した一方で、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い普通建設事業費や積立金等が減少したことにより、対前年度比▲493億円(▲12.6%)となっています。

構成比は、義務的経費が16.4%から19.1%へ増加、投資的経費が48.5%から46.0%へ減少、その他の経費が35.1%から34.9%へ減少しています。

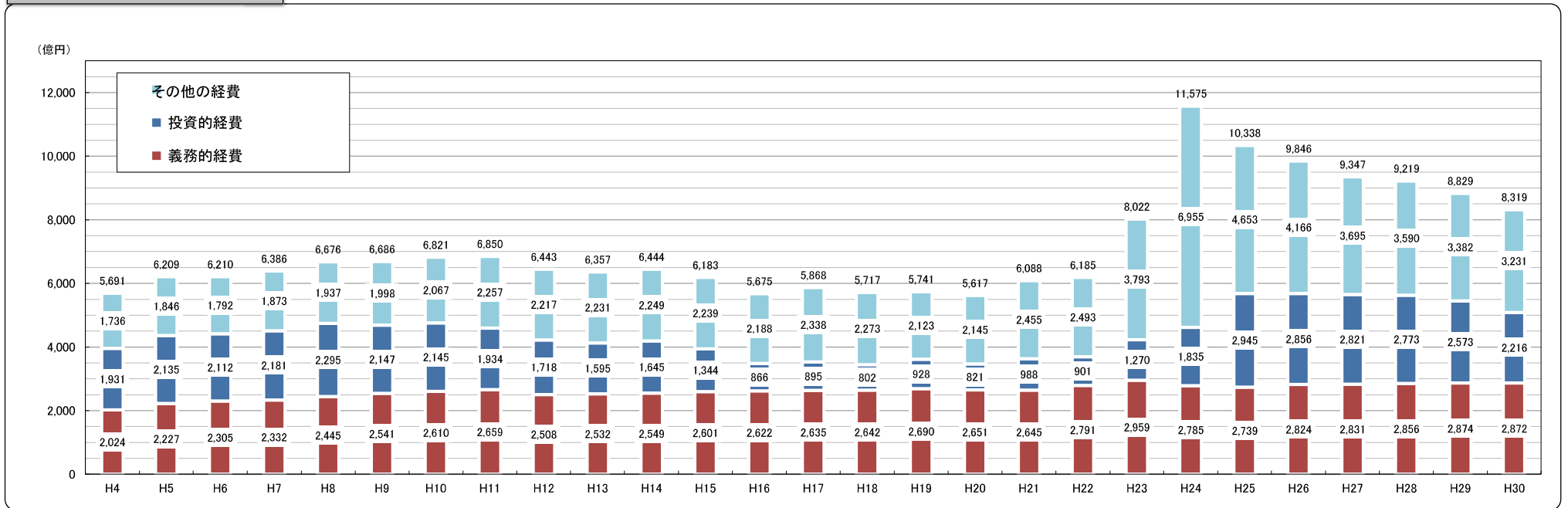


(単位:百万円)

性質区分		H30		H29	
		金額	構成比	金額	構成比
義務的経費	人件費	24,391	7.1%	24,262	6.2%
	扶助費	21,920	6.4%	22,287	5.7%
	公債費	19,138	5.6%	17,748	4.5%
	計	65,449	19.1%	64,296	16.4%
投資的経費	普通建設事業費	127,624	37.3%	151,431	38.7%
	災害復旧事業費	30,018	8.8%	38,448	9.8%
	計	157,641	46.0%	189,879	48.5%
その他の経費	物件費	24,650	7.2%	27,081	6.9%
	維持補修費	1,310	0.4%	1,463	0.4%
	補助費等	44,587	13.0%	29,079	7.4%
	積立金	30,716	9.0%	60,862	15.5%
	投資・出資金	199	0.1%	146	0.0%
	貸付金	2,454	0.7%	3,082	0.8%
	繰出金	15,513	4.5%	15,910	4.1%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
	計	119,430	34.9%	137,622	35.1%
歳出合計		342,521	100.0%	391,797	100.0%

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-3 性質別歳出の推移



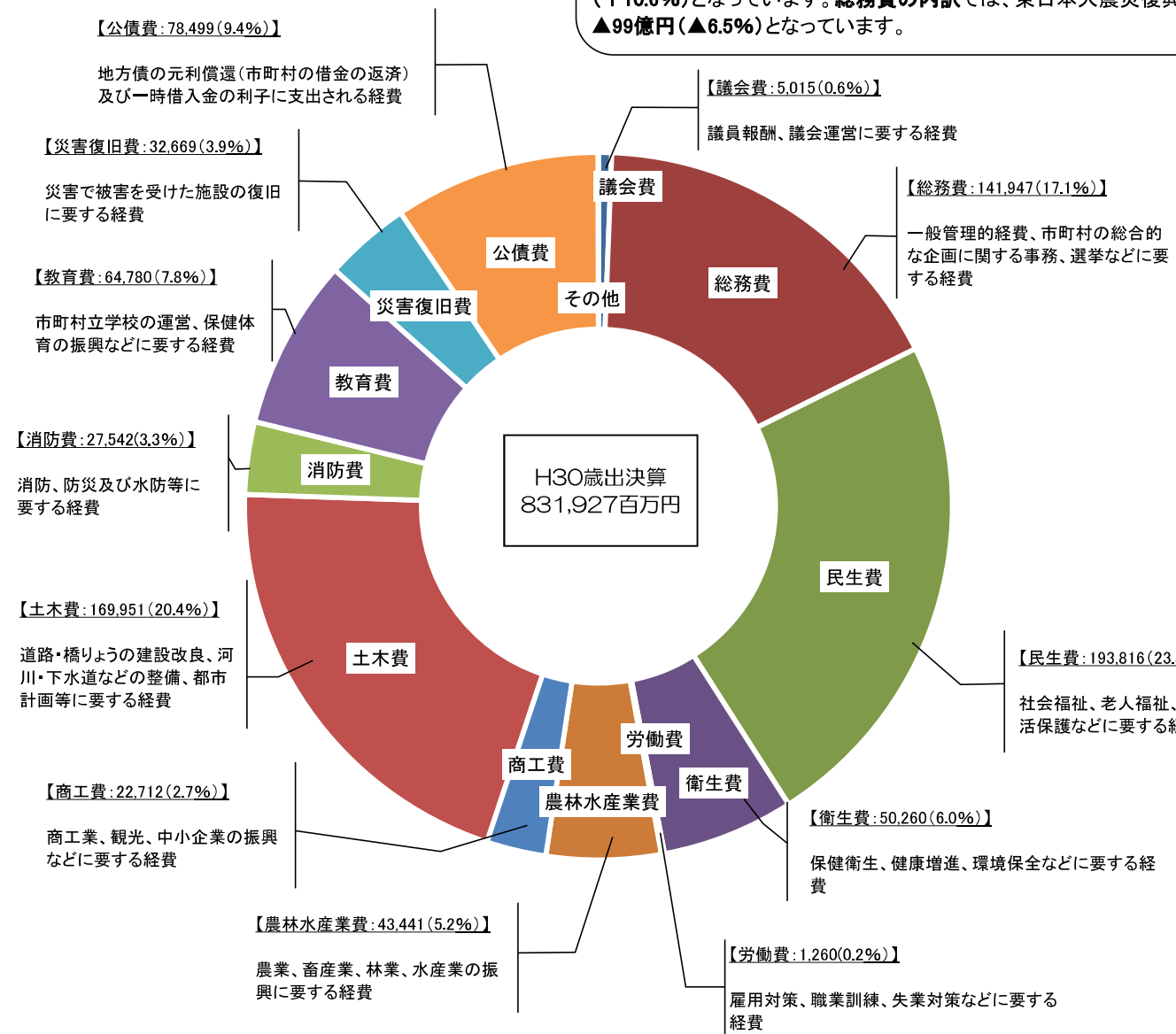
		(億円)																											
		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
歳出決算額の状況 (決算額)	義務的経費	2,024	2,227	2,305	2,332	2,445	2,541	2,610	2,659	2,508	2,532	2,549	2,601	2,622	2,635	2,642	2,690	2,651	2,645	2,791	2,959	2,785	2,739	2,824	2,831	2,856	2,874	2,872	
	人件費	1,118	1,167	1,192	1,219	1,239	1,252	1,247	1,245	1,213	1,196	1,168	1,149	1,136	1,129	1,104	1,085	1,049	1,028	1,005	1,009	980	945	959	973	952	950	950	
	扶助費	337	409	419	446	474	511	548	575	420	449	480	548	586	602	630	674	696	734	911	1,107	982	991	1,051	1,082	1,138	1,150	1,138	
	公債費	569	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	931	906	883	876	844	823	804	813	777	766	774	785	
	投資的経費	1,931	2,135	2,112	2,181	2,295	2,147	2,145	1,934	1,718	1,595	1,645	1,344	866	895	802	928	821	988	901	1,270	1,835	2,945	2,856	2,821	2,773	2,573	2,216	
	普通建設事業費	1,849	2,071	2,024	2,099	2,269	2,123	2,062	1,791	1,551	1,497	1,382	1,146	822	853	763	795	760	966	884	928	1,136	2,267	2,415	2,349	2,234	2,150	1,889	
	災害復旧事業費	81	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	343	700	678	442	473	539	423	327	
	失業対策事業費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の経費	1,736	1,846	1,792	1,873	1,937	1,998	2,067	2,257	2,217	2,231	2,249	2,239	2,188	2,338	2,273	2,123	2,145	2,455	2,493	3,793	6,955	4,653	4,166	3,695	3,590	3,382	3,231	
	物件費	533	587	614	650	660	684	718	732	720	743	742	721	697	732	653	664	649	714	747	1,431	1,514	1,743	1,031	895	901	938	917	
	補助費等	456	526	528	522	585	605	617	690	639	640	685	639	627	620	619	601	649	860	726	749	879	804	837	901	920	911	1,066	
	維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金	747	734	650	701	692	709	732	835	858	848	821	878	864	986	1,001	858	847	881	1,021	1,613	4,562	2,106	2,297	1,899	1,769	1,532	1,248	
計	5,691	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219	8,829	8,319		

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

6 目的別歳出決算の状況

目的別歳出は、商工費(対前年度比+22億円、+10.6%)、公債費(対前年度比+11億円、+1.4%)、消防費(対前年度比+2億円、+0.6%)等が増加した一方で、土木費(対前年度比▲160億円、▲8.6%)、総務費(対前年度比▲99億円、▲6.5%)、災害復旧費(対前年度比▲96億円、▲22.8%)等が減少したことにより、歳出合計では8,319億円(対前年度比▲509億円、▲5.8%)となりました。

商工費の内訳では、大震災からに復旧・復興事業として商業施設整備事業等が増加したことにより、**対前年度比+22億円(+10.6%)**となっています。**総務費の内訳**では、東日本大震災復興交付金基金積立金が減少したことにより、**対前年度比▲99億円(▲6.5%)**となっています。

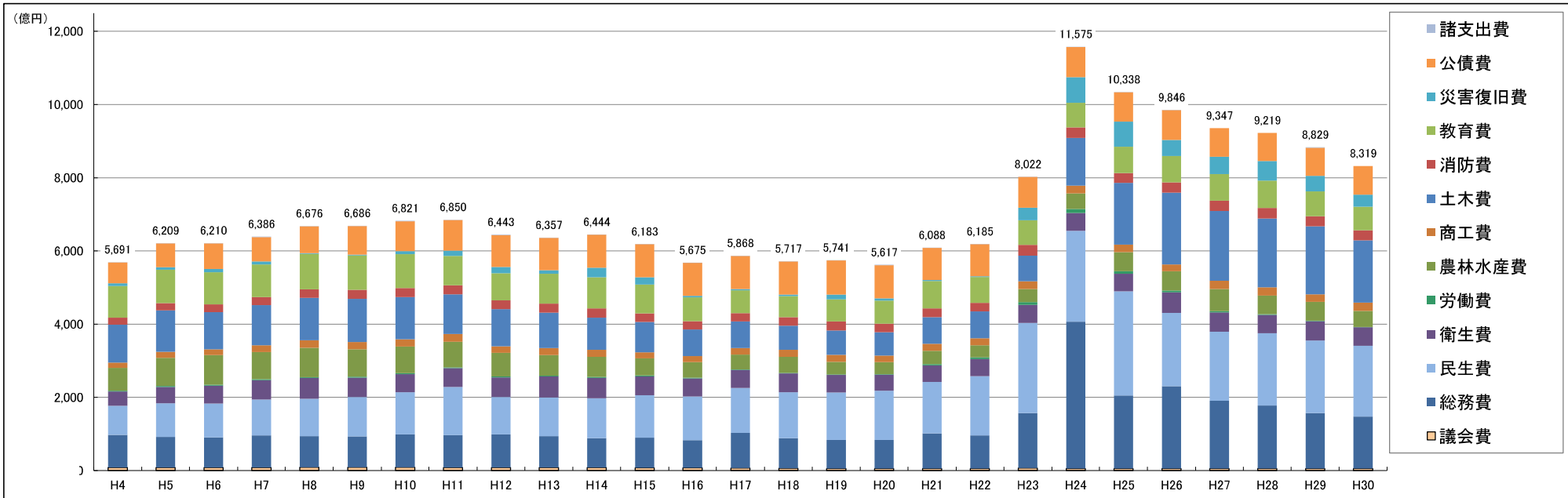


(単位:百万円)

	H30		H29	
		構成比		構成比
議会費	5,015	0.6%	4,978	0.6%
総務費	141,947	17.1%	151,846	17.2%
民生費	193,816	23.3%	198,347	22.5%
衛生費	50,260	6.0%	52,470	5.9%
労働費	1,260	0.2%	1,209	0.1%
農林水産業費	43,441	5.2%	51,998	5.9%
商工費	22,712	2.7%	20,538	2.3%
土木費	169,951	20.4%	185,915	21.1%
消防費	27,542	3.3%	27,369	3.1%
教育費	64,780	7.8%	67,695	7.7%
災害復旧費	32,669	3.9%	42,310	4.8%
公債費	78,499	9.4%	77,442	8.8%
その他	34	0.0%	751	0.1%
歳出合計	831,927	100.0%	882,869	100.0%

※) 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

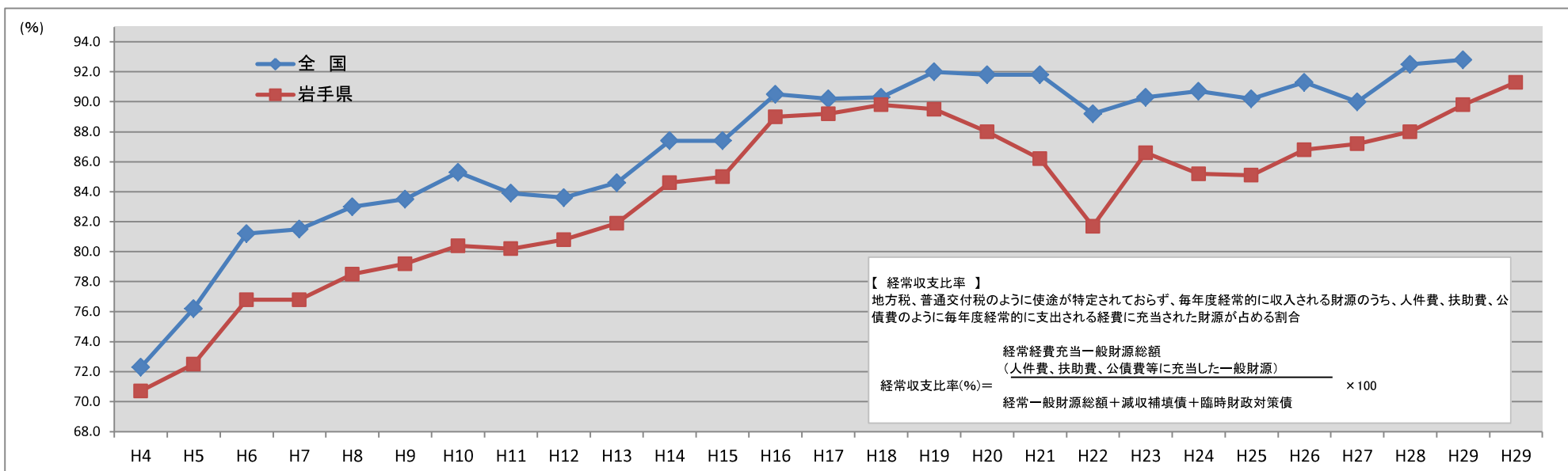
6-1 目的別歳出の推移



(単位: 億円)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
議会費	78	79	81	81	83	83	83	81	80	79	78	73	70	66	56	53	52	51	49	63	55	53	54	55	50	50	50
総務費	892	834	820	877	852	846	899	880	901	857	803	821	757	957	828	780	783	963	911	1,504	4,009	1,996	2,247	1,851	1,721	1,518	1,419
民生費	798	920	927	980	1,026	1,078	1,154	1,319	1,028	1,058	1,088	1,160	1,194	1,228	1,254	1,297	1,344	1,404	1,614	2,465	2,484	2,845	2,004	1,887	1,979	1,983	1,938
衛生費	387	447	487	528	564	526	496	512	535	573	557	513	496	494	511	481	441	451	467	491	483	481	562	525	501	525	503
労働費	25	29	30	30	26	28	25	26	22	25	27	26	19	15	13	13	12	34	52	78	112	67	48	33	17	12	13
農林水産費	624	765	807	741	800	751	726	699	647	561	554	470	426	407	442	345	325	365	325	355	424	520	525	608	512	520	434
商工費	140	168	160	182	203	193	204	211	181	193	187	167	162	175	192	191	182	189	191	215	214	205	191	226	222	205	227
土木費	1,040	1,128	1,012	1,096	1,160	1,185	1,146	1,081	1,010	968	881	826	726	728	660	666	636	729	739	695	1,304	1,689	1,955	1,903	1,884	1,859	1,700
消防費	187	204	215	222	235	242	252	250	244	245	253	237	230	229	233	242	236	242	233	296	286	265	285	280	287	274	275
教育費	864	913	879	892	964	941	925	803	742	813	850	787	649	619	575	606	632	750	706	672	675	726	718	731	743	677	648
災害復旧費	81	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	342	700	680	442	473	539	423	327
公債費	569	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	932	906	883	876	844	823	804	813	777	766	774	785
諸支出費	6	7	11	9	6	10	13	6	10	3	3	2	2	5	6	4	8	4	5	2	6	6	2	0	0	8	0
計	5,691	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219	8,829	8,319

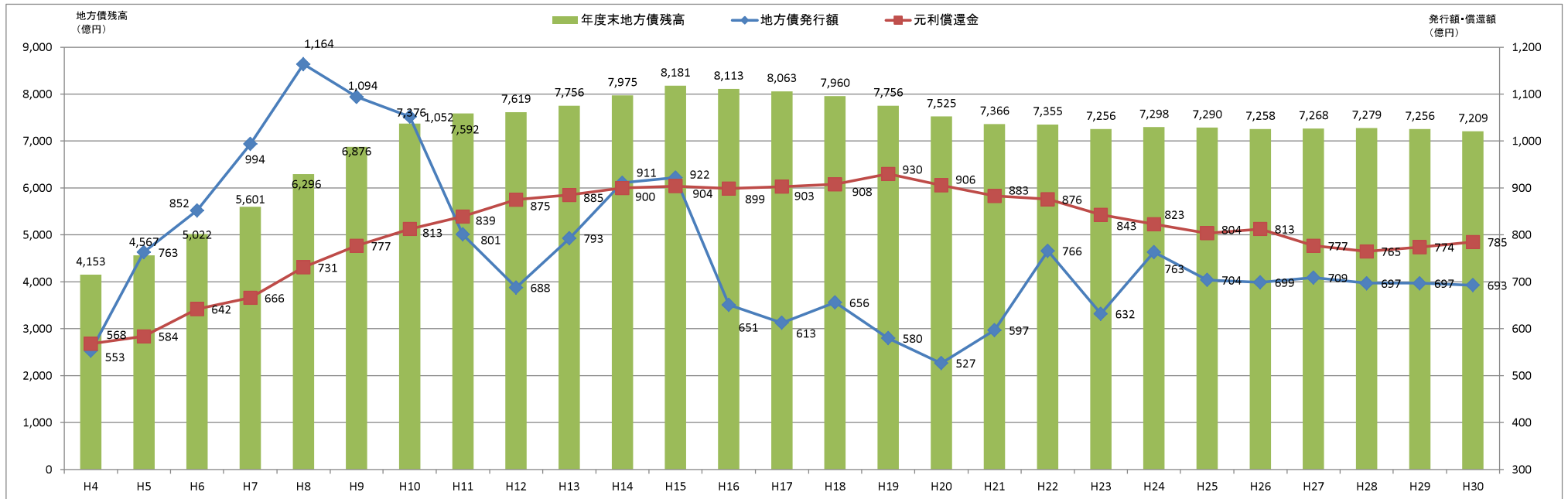
7 経常収支比率の推移



	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H29
全国	72.3	76.2	81.2	81.5	83.0	83.5	85.3	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	92.8
岩手県	70.7	72.5	76.8	76.8	78.5	79.2	80.4	80.2	80.8	81.9	84.6	85.0	89.0	89.2	89.8	89.5	88.0	86.2	81.7	86.6	85.2	85.1	86.8	87.2	88.0	89.8	91.3
人件費	29.8	30.2	31.7	31.2	31.3	30.9	30.2	29.1	28.2	27.9	28.3	27.4	29.0	28.3	27.6	26.7	25.6	24.6	22.8	23.9	23.0	22.2	22.5	22.2	22.4	22.9	23.3
物件費	8.8	8.8	9.3	9.5	9.5	9.5	9.9	9.8	9.9	9.9	10.1	10.5	10.8	11.3	11.2	11.0	11.1	11.2	11.1	12.0	12.0	12.6	13.6	13.4	13.9	14.6	14.8
維持補修費	1.4	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.5	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.8	2.2	1.9	1.8	2.1	2.1	2.0
扶助費	2.0	2.8	3.0	3.1	3.3	3.5	3.7	3.8	2.5	2.6	2.9	3.4	3.8	4.5	4.8	5.0	5.2	5.4	5.5	6.0	6.2	6.3	6.4	7.0	7.1	7.4	7.5
補助費等	9.1	9.8	10.2	10.2	10.4	10.6	11.0	11.4	11.6	11.7	12.0	12.0	12.2	11.6	12.0	12.1	12.2	12.0	11.3	12.5	12.2	12.2	12.5	13.0	13.0	13.0	13.5
公債費	17.1	17.1	18.3	18.3	19.1	19.8	20.6	20.8	21.4	22.2	23.4	23.4	24.5	24.1	24.3	24.3	23.2	21.8	19.9	20.6	19.6	19.0	18.7	18.4	18.5	19.0	19.0
繰出金	2.3	2.4	2.8	2.9	3.2	3.2	3.6	3.7	5.7	6.1	6.4	7.0	7.4	8.0	8.6	9.0	9.3	9.7	9.6	10.0	10.3	10.4	11.1	11.3	10.9	10.8	11.0

単純平均

8 地方債残高・元利償還金の推移

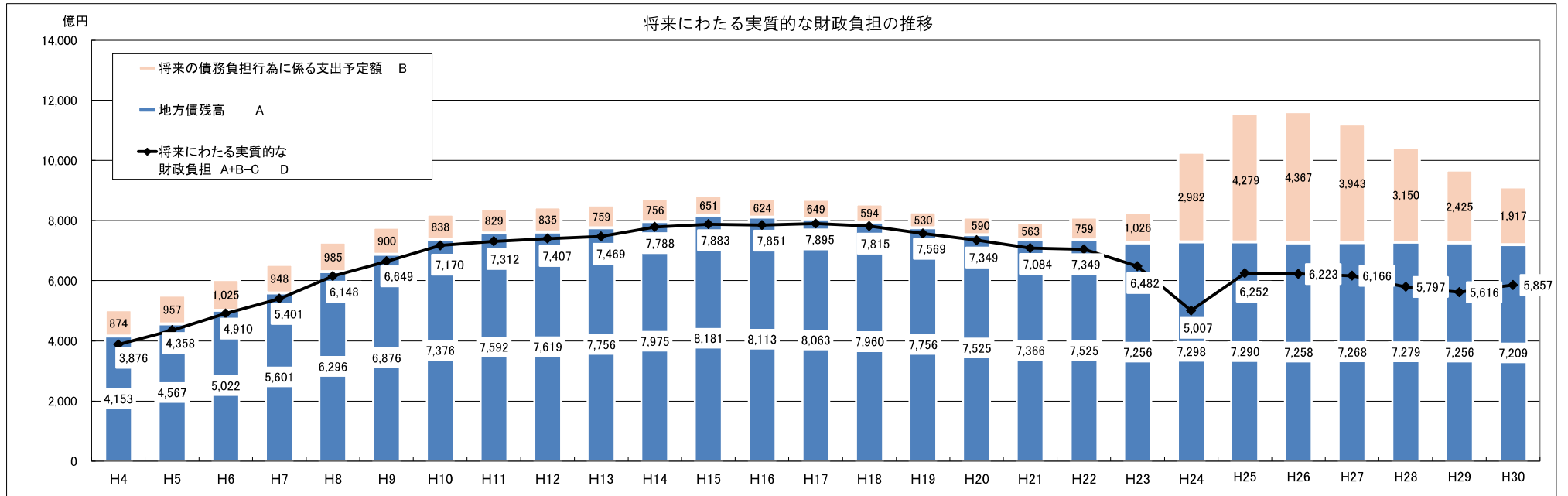


(億円)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
地方債発行額	553	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	699	709	697	697	693
元利償還金	568	584	642	666	731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	843	823	804	813	777	765	774	785
うち元金償還額	338	350	396	412	468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731	704	704	722	740
うち利子償還額	230	234	246	254	263	266	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	117	112	103	93	82	72	62	52	45
年度末地方債残高	4,153	4,567	5,022	5,601	6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,258	7,268	7,279	7,256	7,209
地方債残高の水準 (地方債残高÷標準 財政規模) ※加重平均	全国	127.2	138.8	154.4	167.7	179.2	184.2	188.8	192.7	192.4	193.0	197.7	204.5	213.2	212.5	208.4	216.2	201.1	203.8	200.8	199.0	198.5	197.6	198.8	196.9	196.8	191.2
	岩手県	125.4	134.6	147.1	158.4	173.2	184.3	193.4	197.2	195.9	198.3	207.5	215.7	221.9	221.0	216.7	213.7	203.9	196.6	189.2	189.2	191.0	189.5	190.7	189.5	192.1	193.4
プライマリーバランス (元金償還額－発行額)	△ 215	△ 413	△ 456	△ 582	△ 696	△ 583	△ 501	△ 215	△ 53	△ 132	△ 221	△ 209	69	125	97	204	242	159	△ 8	100	△ 43	7	32	△ 4	7	25	47

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

9 将来にわたる実質的な財政負担の推移

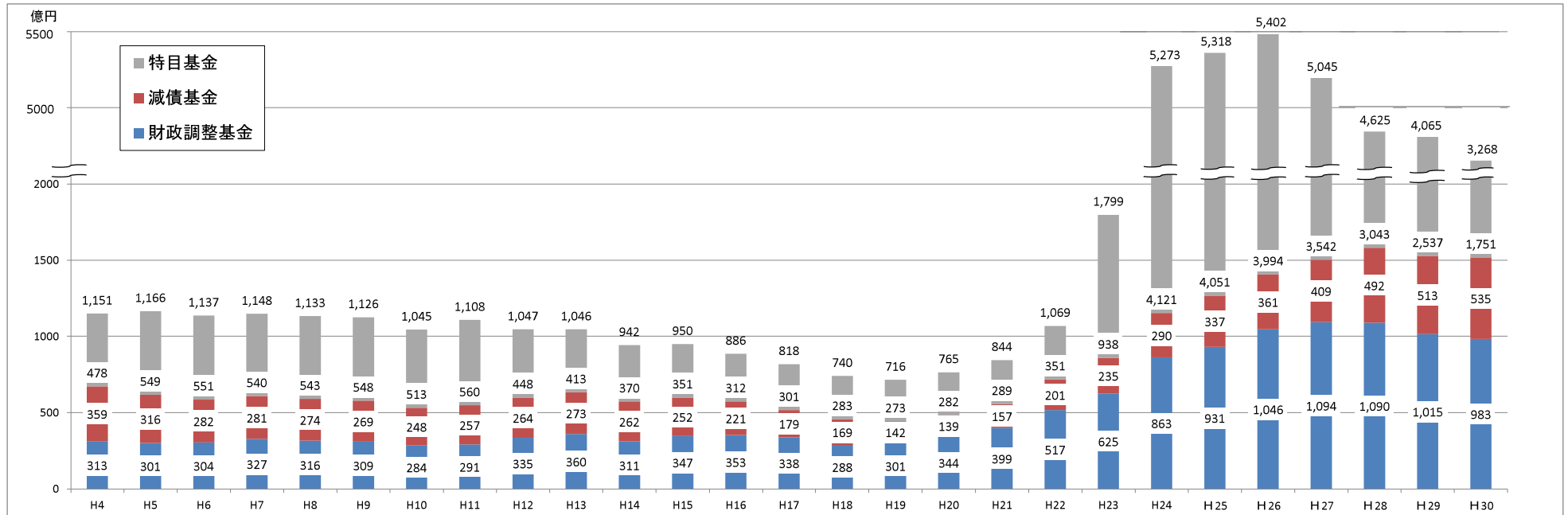


(百万円、%)

区分	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
地方債残高 A	415,332	456,693	502,150	560,129	629,609	687,550	737,642	759,155	761,900	775,623	797,539	818,139	811,346	806,308	796,009	775,599	752,458	736,572	735,520	725,557	729,803	729,043	725,807	726,780	727,915	725,593	720,877
将来の債務負担行為に係る支出予定額 B	87,364	95,660	102,480	94,795	98,518	90,011	83,807	82,867	83,541	75,900	75,579	65,133	62,431	64,942	59,423	52,950	58,979	56,252	75,910	102,579	298,161	427,941	436,692	394,334	314,954	242,511	191,655
基金残高 C	115,101	116,599	113,660	114,819	113,315	112,636	104,496	110,792	104,726	104,647	94,299	95,010	88,634	81,761	73,956	71,625	76,502	84,389	106,897	179,893	527,314	531,839	540,178	504,539	462,487	406,537	326,837
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C D	387,595	435,754	490,970	540,105	614,812	664,925	716,953	731,230	740,715	746,876	778,819	788,262	785,143	789,489	781,476	756,924	734,935	708,434	704,533	648,244	500,650	625,205	622,322	616,575	579,650	561,567	585,695
標準財政規模 E	331,225	339,181	341,457	353,680	363,562	373,063	381,326	385,011	388,840	391,053	384,424	379,268	365,586	364,851	367,327	362,996	368,524	374,741	388,816	383,575	382,171	384,757	380,581	383,462	378,617	375,096	371,573
対標準財政規模 D/E	117.0	128.5	143.8	152.7	169.1	178.2	188.0	189.9	190.5	191.0	202.6	207.8	214.8	216.4	212.7	208.5	199.4	189.0	181.2	169.0	131.0	162.5	163.5	160.8	153.1	149.7	157.6

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

10 基金残高の推移



(億円、%)

		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
基金残高	財政調整基金	313	301	304	327	316	309	284	291	335	360	311	347	353	338	288	301	344	399	517	625	863	931	1,046	1,094	1,090	1,015	983
	減債基金	359	316	282	281	274	269	248	257	264	273	262	252	221	179	169	142	139	157	201	235	290	337	361	409	492	513	535
	特目基金	478	549	551	540	543	548	513	560	448	413	370	351	312	301	283	273	282	289	351	938	4,121	4,051	3,994	3,542	3,043	2,537	1,751
	基金合計(財調+減債+特目)	1,151	1,166	1,137	1,148	1,133	1,126	1,045	1,108	1,047	1,046	942	950	886	818	740	716	765	844	1,069	1,799	5,273	5,318	5,402	5,045	4,625	4,065	3,268
基金残高の水準	岩手県	34.8	34.4	33.3	32.5	31.2	30.2	27.4	28.8	26.9	26.8	24.5	25.1	24.2	22.4	20.1	19.7	20.8	22.5	27.5	46.9	138.0	138.2	163.5	131.6	122.2	108.4	88.0
	全国	42.8	41.6	40.2	37.8	36.1	34.0	31.5	34.2	32.2	31.8	30.0	28.9	27.2	27.0	27.5	34.6	31.8	33.0	35.7	42.3	48.3	51.1	52.5	53.9	54.8	53.6	

※表示未満四捨五入により一致しない場合がある。

11-1 各市町村の決算収支(H30)

(千円、%)

市町村名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	形式収支 (ア-イ)ウ	翌年度に繰越 すべき財源 エ	実質収支 (ウ-エ)オ	単年度収支 カ	積立金 キ	繰上償還金 ク	積立金 取崩し額 ケ	実質単年度収支 カ+キ+ク-ケ	歳入伸率	歳出伸率	実質収支 比率	標準財政規模 (臨財償含む)
盛岡市	112,067,865	110,325,183	1,742,682	712,597	1,030,085	▲ 176,488	983,485		1,141,479	▲ 334,482	1.1	1.0	1.6	63,911,655
宮古市	46,204,939	43,840,141	2,364,798	416,302	1,948,496	187,534	1,086		672,577	▲ 483,957	▲ 16.6	▲ 15.8	11.2	17,392,119
大船渡市	33,085,391	31,294,200	1,791,191	923,538	867,653	▲ 452,268	552,205	25,741	199,778	▲ 74,100	▲ 25.4	▲ 22.4	8.0	10,880,727
花巻市	50,018,384	48,675,275	1,343,109	247,500	1,095,609	▲ 490,113	804,621		1,060,925	▲ 746,417	▲ 1.8	▲ 0.6	3.9	27,947,482
北上市	39,850,806	38,926,341	924,465	411,441	513,024	123,499	1,459			124,958	4.7	3.5	2.3	21,906,678
久慈市	25,789,404	23,740,406	2,048,998	532,664	1,516,334	▲ 182,176	650,763		788,955	▲ 320,368	▲ 4.5	▲ 3.6	13.4	11,333,035
遠野市	19,678,950	18,760,702	918,248	301,619	616,629	1,751	331,989		500,000	▲ 166,260	▲ 7.0	▲ 7.0	5.8	10,659,136
一関市	65,135,020	63,152,096	1,982,924	43,087	1,939,837	▲ 438,972	2,430,085		253,821	1,737,292	▲ 4.0	▲ 3.5	4.8	40,407,595
陸前高田市	82,310,089	78,770,850	3,539,239	1,407,915	2,131,324	1,829,059	480,218	1,044,640	513,292	2,840,625	▲ 8.9	▲ 11.7	32.8	6,501,900
釜石市	57,225,580	53,669,125	3,556,455	2,505,263	1,051,192	488,684	290,988	72,272	3,000,000	▲ 2,148,056	▲ 20.1	▲ 20.0	10.2	10,266,359
二戸市	17,403,529	16,646,871	756,658	100,948	655,710	163,087	300,107		696,412	▲ 233,218	▲ 3.5	▲ 3.8	6.8	9,671,167
八幡平市	22,961,843	22,333,870	627,973	23,270	604,703	109,909	736,847		1,455,777	▲ 609,021	4.7	5.0	5.2	11,671,307
奥州市	58,191,564	57,601,187	590,377	178,207	412,170	▲ 30,582	245,765	1,000,000	782,148	433,035	1.5	1.4	1.2	34,496,116
滝沢市	20,760,878	20,323,885	436,993	85,674	351,319	61,321	428,314		324,181	165,454	11.5	11.9	3.3	10,560,957
雫石町	10,577,829	10,379,321	198,508	47,235	151,273	▲ 23,626	101,656		10,000	68,030	▲ 0.6	0.6	2.4	6,209,580
葛巻町	7,221,197	6,426,333	794,864	444,146	350,718	▲ 219,474	8	114,706		▲ 104,760	▲ 8.3	▲ 11.1	9.5	3,674,833
岩手町	7,926,048	7,701,334	224,714	238	224,476	38,925	12,541	90,259	14,125	127,600	▲ 3.3	▲ 3.2	4.3	5,179,389
紫波町	13,003,066	12,762,587	240,479	31,622	208,857	9,495	100,000	5,474	81,000	33,969	▲ 9.3	▲ 8.9	2.5	8,231,448
矢巾町	13,912,999	13,201,617	711,382	234,705	476,677	176	498,132		475,262	23,046	12.3	12.9	7.3	6,559,646
西和賀町	7,281,879	6,965,113	316,766	46,472	270,294	90,393	292,582		537,804	▲ 154,829	▲ 2.3	▲ 4.1	6.5	4,133,180
金ヶ崎町	8,463,124	8,099,965	363,159	17,060	346,099	▲ 48,536	380,087	119	660,106	▲ 328,436	▲ 6.1	▲ 5.4	6.7	5,183,362
平泉町	4,933,818	4,743,977	189,841	73,622	116,219	▲ 11,196	4,969	58,327	97,107	▲ 45,007	1.7	0.5	4.0	2,921,028
住田町	4,834,919	4,693,186	141,733	12,186	129,547	▲ 117,237	419			▲ 116,818	▲ 6.2	▲ 3.5	4.2	3,120,591
大槌町	34,067,235	31,924,483	2,142,752	75,065	2,067,687	1,550,522	11,368	11,760	517,290	1,056,360	▲ 21.2	▲ 23.1	53.1	3,892,950
山田町	38,432,184	36,361,047	2,071,137	1,839,741	231,396	▲ 998,555	1,677,379		473,229	205,595	26.2	33.4	4.8	4,807,981
岩泉町	19,659,825	17,592,464	2,067,361	435,163	1,632,198	1,168,193	589,267	332,747	440,136	1,650,071	▲ 15.5	▲ 18.1	28.1	5,811,721
田野畑村	7,553,029	7,064,697	488,332	213,291	275,041	▲ 157,628	332,402		1,082,974	▲ 908,200	▲ 16.4	▲ 15.2	12.4	2,209,247
普代村	3,315,257	3,197,022	118,235	44,904	73,331	24,177	5,646		106,096	▲ 76,273	▲ 1.7	0.7	4.2	1,743,677
軽米町	6,446,618	6,167,814	278,804	2,586	276,218	▲ 207,237	242,105			34,868	▲ 11.1	▲ 8.5	7.1	3,868,470
野田村	3,800,602	3,572,783	227,819	49,646	178,173	8,457	550			9,007	▲ 32.9	▲ 34.6	8.9	1,997,738
九戸村	4,113,965	3,730,371	383,594	234,594	149,000	▲ 123,322	64,811			▲ 58,511	▲ 15.0	▲ 16.2	5.6	2,651,816
洋野町	11,863,187	11,494,053	369,134	53,368	315,766	▲ 5,055	162,765		36,941	120,769	2.9	2.7	4.7	6,704,641
一戸町	8,159,712	7,788,776	370,936	175,856	195,080	31,844	120,143	128,925	358,695	▲ 77,783	▲ 5.0	▲ 5.7	3.9	5,065,547
市小計	650,684,242	628,060,132	22,624,110	7,890,025	14,734,085	1,194,245	8,237,932	2,142,653	11,389,345	185,485	▲ 6.2	▲ 6.0	7.9	287,606,233
町村小計	215,566,493	203,866,943	11,699,550	4,031,500	7,668,050	1,010,316	4,596,830	742,317	4,890,765	1,458,698	▲ 5.1	▲ 4.9	9.5	83,966,845
県合計	866,250,735	831,927,075	34,323,660	11,921,525	22,402,135	2,204,561	12,834,762	2,884,970	16,280,110	1,644,183	▲ 5.9	▲ 5.8	8.8	371,573,078
内陸市町村計	502,944,013	489,405,804	13,538,209	3,424,665	10,113,544	▲ 1,256,383	8,080,125	1,397,810	8,448,842	▲ 227,290	▲ 0.5	▲ 0.3	4.7	288,030,983
沿岸市町村計	363,306,722	342,521,271	20,785,451	8,496,860	12,288,591	3,460,944	4,754,637	1,487,160	7,831,268	1,871,473	▲ 12.5	▲ 12.6	16.0	83,542,095

※歳入伸率、歳出伸率は加重平均、実質収支比率は単純平均で算出。

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	健全化判断比率等 実質赤字比率		健全化判断比率等 連結実質赤字比率		健全化判断比率等 実質公債費比率			健全化判断比率等 将来負担比率			資金不足比率(%)		財政力指数		
	H30	H29	H30	H29	H28からH30 3か年平均	H27からH29 3か年平均	増減	H30	H29	増減	H30	H29	H28からH30 3か年平均	H27からH29 3か年平均	増減
盛岡市	-	-	-	-	9.3	9.5	▲ 0.2	60.6	64.2	▲ 4.4	病院事業会計 5.5	病院事業会計 3.0	0.75	0.74	0.01
宮古市	-	-	-	-	9.7	10.7	▲ 1.0	18.2	26.5	4.9			0.38	0.38	0.00
大船渡市	-	-	-	-	11.8	10.8	1.0	86.2	95.0	▲ 18.0			0.46	0.46	0.00
花巻市	-	-	-	-	9.5	9.8	▲ 0.3	91.2	95.8	▲ 3.8			0.47	0.46	0.01
北上市	-	-	-	-	13.7	15.5	▲ 1.8	51.1	53.5	▲ 10.1			0.71	0.69	0.02
久慈市	-	-	-	-	13.8	13.9	▲ 0.1	125.3	120.1	▲ 12.8			0.42	0.41	0.01
遠野市	-	-	-	-	12.6	13.3	▲ 0.7	75.6	76.3	3.0			0.29	0.29	0.00
一関市	-	-	-	-	11.5	11.6	▲ 0.1	75.6	86.6	▲ 8.3			0.37	0.37	0.00
陸前高田市	-	-	-	-	15.0	14.2	0.8	-	-	-			0.31	0.31	0.00
釜石市	-	-	-	-	13.3	12.8	0.5	13.9	9.0	2.3			0.50	0.51	▲ 0.01
二戸市	-	-	-	-	11.7	11.4	0.3	41.8	42.5	0.1			0.37	0.36	0.01
八幡平市	-	-	-	-	14.2	12.7	1.5	27.3	8.6	2.2			0.29	0.29	0.00
奥州市	-	-	-	-	16.6	16.2	0.4	110.4	114.4	3.0	国民宿舎等事業会計 1.7		0.43	0.42	0.01
滝沢市	-	-	-	-	6.8	7.2	▲ 0.4	59.8	66.8	▲ 5.0			0.59	0.58	0.01
雫石町	-	-	-	-	6.6	7.7	▲ 1.1	53.1	47.6	1.8			0.40	0.39	0.01
葛巻町	-	-	-	-	6.3	5.4	0.9	16.2	-	-			0.16	0.15	0.01
岩手町	-	-	-	-	9.3	10.6	▲ 1.3	39.1	43.6	▲ 4.9			0.33	0.32	0.01
紫波町	-	-	-	-	14.0	14.5	▲ 0.5	128.5	127.2	5.5			0.46	0.45	0.01
矢巾町	-	-	-	-	12.9	13.6	▲ 0.7	119.1	126.1	2.9			0.67	0.67	0.00
西和賀町	-	-	-	-	9.9	9.0	0.9	85.9	73.1	11.2			0.15	0.15	0.00
金ヶ崎町	-	-	-	-	14.7	15.4	▲ 0.7	19.4	22.9	▲ 8.0			0.65	0.60	0.05
平泉町	-	-	-	-	9.1	9.1	0.0	52.7	57.0	8.1			0.32	0.31	0.01
住田町	-	-	-	-	6.9	6.1	0.8	-	-	-			0.19	0.18	0.01
大槌町	-	-	-	-	10.7	9.8	0.9	-	-	-			0.29	0.27	0.02
山田町	-	-	-	-	7.8	8.4	▲ 0.6	-	19.8	13.9			0.31	0.30	0.01
岩泉町	-	-	-	-	10.8	8.7	2.1	4.6	20.0	64.4			0.16	0.15	0.01
田野畑村	-	-	-	-	8.4	8.2	0.2	-	-	-			0.16	0.15	0.01
普代村	-	-	-	-	10.4	11.2	▲ 0.8	-	-	▲ 3.8			0.16	0.15	0.01
軽米町	-	-	-	-	9.6	8.9	0.7	78.6	87.0	3.5			0.25	0.24	0.01
野田村	-	-	-	-	7.4	6.9	0.5	-	-	-			0.20	0.19	0.01
九戸村	-	-	-	-	5.4	4.5	0.9	-	-	-			0.21	0.20	0.01
洋野町	-	-	-	-	11.8	11.0	0.8	20.1	27.0	▲ 6.1			0.25	0.24	0.01
一戸町	-	-	-	-	8.4	7.7	0.7	38.1	46.6	▲ 5.9			0.34	0.33	0.01
県平均(単純)	-	-	-	-	10.6	10.5	0.1	45.2	47.2	▲ 2.0	2公営企業	1公営企業	0.36	0.35	
内陸平均(単純)	-	-	-	-	10.4	10.5	▲ 0.1	58.3	59.0	▲ 0.7			0.40	0.39	
沿岸平均(単純)	-	-	-	-	10.9	10.6	0.3	22.4	26.5	▲ 4.1			0.30	0.29	

※注記

- 「標財」は標準財政規模の略。
- 「基金残高(財調・減債・特目)対標財(臨財債含む)」、「将来にわたる財政負担(対標財)」の平均値は加重平均。その他の指標の平均値は単純平均で算出。

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	自主財源比率			実質収支比率			経常収支比率(減収補填・臨財償含む)			市町村名	標準財政規模(臨財償含む)			臨時財政対策債発行可能額		
	H30	H29	増減	H30	H29	増減	H30	H29	増減		H30	H29	増減	H30	H29	増減
盛岡市	47.2	47.3	▲ 0.1	1.6	1.9	▲ 0.3	95.1	94.4	0.7	盛岡市	63,911,655	64,294,344	▲ 382,689	5,040,802	4,775,769	265,033
宮古市	38.4	39.7	▲ 1.3	11.2	10.0	1.2	91.8	90.8	1.0	宮古市	17,392,119	17,665,905	▲ 273,786	772,894	768,249	4,645
大船渡市	47.7	48.8	▲ 1.1	8.0	12.0	▲ 4.0	92.0	92.6	▲ 0.6	大船渡市	10,880,727	10,958,052	▲ 77,325	617,039	571,892	45,147
花巻市	34.5	34.5	0.0	3.9	5.6	▲ 1.7	90.6	88.1	2.5	花巻市	27,947,482	28,297,888	▲ 350,406	1,425,847	1,481,858	▲ 56,011
北上市	48.2	48.4	▲ 0.2	2.3	1.8	0.5	86.4	88.5	▲ 2.1	北上市	21,906,678	21,993,379	▲ 86,701	1,405,029	1,385,002	20,027
久慈市	37.9	37.1	0.8	13.4	14.7	▲ 1.3	92.8	92.7	0.1	久慈市	11,333,035	11,529,627	▲ 196,592	579,263	562,657	16,606
遠野市	34.5	30.9	3.6	5.8	5.7	0.1	87.2	88.0	▲ 0.8	遠野市	10,659,136	10,857,211	▲ 198,075	444,757	474,891	▲ 30,134
一関市	30.6	28.8	1.8	4.8	5.8	▲ 1.0	93.5	92.1	1.4	一関市	40,407,595	40,789,878	▲ 382,283	1,941,380	1,998,262	▲ 56,882
陸前高田市	47.5	43.3	4.2	32.8	4.5	28.3	94.2	93.6	0.6	陸前高田市	6,501,900	6,652,218	▲ 150,318	269,146	273,456	▲ 4,310
釜石市	56.8	66.7	▲ 9.9	10.2	5.5	4.7	97.4	98.4	▲ 1.0	釜石市	10,266,359	10,192,935	73,424	563,594	584,725	▲ 21,131
二戸市	33.5	31.6	1.9	6.8	5.0	1.8	91.6	89.9	1.7	二戸市	9,671,167	9,891,996	▲ 220,829	446,286	454,820	▲ 8,534
八幡平市	31.4	30.1	1.3	5.2	4.2	1.0	94.9	92.6	2.3	八幡平市	11,671,307	11,865,291	▲ 193,984	491,132	516,384	▲ 25,252
奥州市	35.2	32.2	3.0	1.2	1.3	▲ 0.1	97.0	95.0	2.0	奥州市	34,496,116	34,920,316	▲ 424,200	1,674,513	1,734,594	▲ 60,081
滝沢市	35.9	38.6	▲ 2.7	3.3	2.7	0.6	89.7	91.8	▲ 2.1	滝沢市	10,560,957	10,545,605	15,352	667,330	631,839	35,491
雫石町	31.6	34.0	▲ 2.4	2.4	2.8	▲ 0.4	93.7	90.7	3.0	雫石町	6,209,580	6,294,355	▲ 84,775	320,937	319,213	1,724
葛巻町	26.0	28.4	▲ 2.4	9.5	15.4	▲ 5.9	86.9	86.0	0.9	葛巻町	3,674,833	3,708,141	▲ 33,308	137,639	142,609	▲ 4,970
岩手町	28.5	28.8	▲ 0.3	4.3	3.5	0.8	86.9	88.5	▲ 1.6	岩手町	5,179,389	5,259,779	▲ 80,390	229,731	235,481	▲ 5,750
紫波町	36.4	35.2	1.2	2.5	2.4	0.1	94.8	92.6	2.2	紫波町	8,231,448	8,221,723	9,725	427,950	426,724	1,226
矢巾町	51.8	48.7	3.1	7.3	7.3	0.0	98.5	95.6	2.9	矢巾町	6,559,646	6,540,193	19,453	429,703	436,768	▲ 7,065
西和賀町	23.8	24.0	▲ 0.2	6.5	4.3	2.2	89.8	88.8	1.0	西和賀町	4,133,180	4,214,840	▲ 81,660	152,190	157,690	▲ 5,500
金ヶ崎町	51.2	52.2	▲ 1.0	6.7	7.5	▲ 0.8	85.2	87.6	▲ 2.4	金ヶ崎町	5,183,362	5,292,848	▲ 109,486	265,307	268,802	▲ 3,495
平泉町	27.6	26.7	0.9	4.0	4.4	▲ 0.4	91.1	89.9	1.2	平泉町	2,921,028	2,892,293	28,735	128,405	130,345	▲ 1,940
住田町	27.3	21.1	6.2	4.2	8.0	▲ 3.8	90.4	85.1	5.3	住田町	3,120,591	3,066,292	54,299	118,603	119,660	▲ 1,057
大槌町	64.0	60.4	3.6	53.1	12.4	40.7	92.6	84.6	8.0	大槌町	3,892,950	4,155,035	▲ 262,085	155,454	162,646	▲ 7,192
山田町	74.1	60.1	14.0	4.8	25.5	▲ 20.7	88.6	87.0	1.6	山田町	4,807,981	4,819,004	▲ 11,023	201,713	206,638	▲ 4,925
岩泉町	26.9	23.7	3.2	28.1	8.2	19.9	88.4	81.7	6.7	岩泉町	5,811,721	5,650,447	161,274	218,998	218,473	525
田野畑村	46.4	51.8	▲ 5.4	12.4	19.0	▲ 6.6	89.4	89.5	▲ 0.1	田野畑村	2,209,247	2,272,915	▲ 63,668	80,219	82,365	▲ 2,146
普代村	21.3	20.2	1.1	4.2	2.8	1.4	91.2	88.8	2.4	普代村	1,743,677	1,728,806	14,871	65,468	66,487	▲ 1,019
軽米町	27.5	26.7	0.8	7.1	12.3	▲ 5.2	91.5	88.7	2.8	軽米町	3,868,470	3,927,721	▲ 59,251	155,934	161,018	▲ 5,084
野田村	27.8	44.0	▲ 16.2	8.9	8.4	0.5	91.4	88.4	3.0	野田村	1,997,738	2,023,055	▲ 25,317	75,201	76,898	▲ 1,697
九戸村	26.4	19.2	7.2	5.6	10.0	▲ 4.4	82.2	80.0	2.2	九戸村	2,651,816	2,715,243	▲ 63,427	99,562	105,070	▲ 5,508
洋野町	24.6	23.1	1.5	4.7	4.7	0.0	91.6	90.8	0.8	洋野町	6,704,641	6,785,591	▲ 80,950	267,293	268,267	▲ 974
一戸町	33.6	29.8	3.8	3.9	3.2	0.7	93.3	92.0	1.3	一戸町	5,065,547	5,073,525	▲ 7,978	233,961	232,631	1,330
県平均(単純)	37.5	36.9	▲ 0.6	8.8	7.4	1.4	91.3	89.8	1.5	県計	371,573,078	375,096,451	▲ 3,523,373	20,103,280	20,032,183	71,097
内陸平均(単純)	34.4	33.2	1.2	4.7	5.5	▲ 0.8	91.0	89.8	1.2	内陸計	288,030,983	290,662,861	▲ 2,631,878	16,236,998	16,189,430	47,568
沿岸平均(単純)	42.8	43.2	▲ 0.4	16.0	10.6	5.4	91.8	89.9	1.9	沿岸計	83,542,095	84,433,590	▲ 891,495	3,866,282	3,842,753	23,529

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	基金残高(財調・減債・特目)			基金残高の水準 (対標財(臨財債含む))			地方債残高			将来にわたる実質的な財政負担 (地方債+債務負担行為-基金残高)		
	H30	H29	増減	H30	H29	増減	H30	H29	増減	H30(対標財)	H29(対標財)	増減
盛岡市	13,296,875	13,155,934	140,941	20.8	20.5	0.3	131,002,651	130,960,250	42,401	246.5	209.4	37.1
宮古市	22,527,410	27,258,134	▲ 4,730,724	129.5	154.3	▲ 24.8	42,397,059	39,413,981	2,983,078	165.8	127.6	38.2
大船渡市	16,428,916	21,051,756	▲ 4,622,840	151.0	192.1	▲ 41.1	23,586,927	23,481,477	105,450	88.2	121.2	▲ 33.0
花巻市	14,038,487	13,579,445	459,042	50.2	48.0	2.2	55,323,158	54,546,158	777,000	157.6	158.2	▲ 0.6
北上市	7,944,374	6,805,559	1,138,815	36.3	30.9	5.3	35,286,852	34,555,826	731,026	126.8	128.2	▲ 1.4
久慈市	3,849,895	4,506,008	▲ 656,113	34.0	39.1	▲ 5.1	23,220,340	23,393,699	▲ 173,359	187.8	179.9	7.9
遠野市	3,175,812	3,668,425	▲ 492,613	29.8	33.8	▲ 4.0	18,926,337	20,001,224	▲ 1,074,887	150.4	153.3	▲ 2.9
一関市	26,343,673	25,229,872	1,113,801	65.2	61.9	3.3	81,156,903	84,083,655	▲ 2,926,752	143.0	151.3	▲ 8.3
陸前高田市	48,388,573	67,808,399	▲ 19,419,826	744.2	1019.3	▲ 275.1	11,577,414	12,777,292	▲ 1,199,878	626.8	831.6	▲ 204.8
釜石市	26,451,037	37,577,355	▲ 11,126,318	257.6	368.7	▲ 111.0	23,063,879	22,001,951	1,061,928	87.7	▲ 27.8	115.5
二戸市	4,678,767	5,169,760	▲ 490,993	48.4	52.3	▲ 3.9	17,689,679	18,418,494	▲ 728,815	138.2	134.9	3.3
八幡平市	9,540,780	10,726,502	▲ 1,185,722	81.7	90.4	▲ 8.7	17,854,142	17,409,269	444,873	122.4	103.6	18.8
奥州市	13,136,494	14,991,562	▲ 1,855,068	38.1	42.9	▲ 4.8	69,476,001	73,885,605	▲ 4,409,604	179.3	184.3	▲ 5.0
滝沢市	2,146,147	1,996,660	149,487	20.3	18.9	1.4	18,489,406	17,172,757	1,316,649	179.6	159.2	20.4
雫石町	2,180,716	2,104,263	76,453	35.1	33.4	1.7	8,934,620	8,547,313	387,307	110.6	104.2	6.4
葛巻町	5,817,405	5,757,206	60,199	158.3	155.3	3.0	7,887,059	7,701,620	185,439	56.3	53.7	2.6
岩手町	1,824,546	1,838,833	▲ 14,287	35.2	35.0	0.3	8,432,528	8,500,127	▲ 67,599	143.6	134.4	9.2
紫波町	1,474,496	1,603,985	▲ 129,489	17.9	19.5	▲ 1.6	12,229,105	12,236,263	▲ 7,158	184.1	184.7	▲ 0.6
矢巾町	2,000,705	2,040,314	▲ 39,609	30.5	31.2	▲ 0.7	12,942,109	12,822,100	120,009	200.7	195.2	5.5
西和賀町	3,264,967	3,394,471	▲ 129,504	79.0	80.5	▲ 1.5	7,441,827	7,451,720	▲ 9,893	105.3	102.9	2.4
金ヶ崎町	3,195,377	3,263,262	▲ 67,885	61.6	61.7	▲ 0.0	7,181,673	7,655,236	▲ 473,563	87.2	96.1	▲ 8.9
平泉町	1,691,221	1,799,396	▲ 108,175	57.9	62.2	▲ 4.3	4,515,972	4,603,555	▲ 87,583	96.9	97.1	▲ 0.2
住田町	4,297,806	4,236,982	60,824	137.7	138.2	▲ 0.5	6,362,747	6,686,682	▲ 323,935	66.4	80.0	▲ 13.6
大槌町	32,405,937	47,997,295	▲ 15,591,358	832.4	1155.2	▲ 322.7	6,380,819	6,274,446	106,373	▲ 406.2	▲ 195.5	▲ 210.7
山田町	24,728,498	45,211,282	▲ 20,482,784	514.3	938.2	▲ 423.9	8,795,475	8,682,124	113,351	▲ 174.1	▲ 441.4	267.3
岩泉町	4,882,684	5,486,570	▲ 603,886	84.0	97.1	▲ 13.1	15,678,104	16,193,350	▲ 515,246	195.4	201.8	▲ 6.4
田野畑村	5,902,308	6,560,411	▲ 658,103	267.2	288.6	▲ 21.5	4,209,410	4,300,354	▲ 90,944	▲ 61.6	▲ 82.2	20.6
普代村	1,618,341	1,712,807	▲ 94,466	92.8	99.1	▲ 6.3	3,926,571	3,996,586	▲ 70,015	140.2	142.5	▲ 2.3
軽米町	2,083,878	1,837,873	246,005	53.9	46.8	7.1	7,713,520	7,533,373	180,147	151.9	152.6	▲ 0.7
野田村	3,798,159	3,965,955	▲ 167,796	190.1	196.0	▲ 5.9	3,467,634	3,478,921	▲ 11,287	▲ 14.3	▲ 17.8	3.5
九戸村	5,124,646	5,056,100	68,546	193.3	186.2	7.0	4,380,961	4,421,123	▲ 40,162	▲ 26.2	▲ 21.6	▲ 4.6
洋野町	6,140,276	6,430,841	▲ 290,565	91.6	94.8	▲ 3.2	13,912,898	14,513,841	▲ 600,943	116.2	119.5	▲ 3.3
一戸町	2,457,626	2,713,304	▲ 255,678	48.5	53.5	▲ 5.0	7,433,297	7,892,628	▲ 459,331	102.5	110.1	▲ 7.6
県計	326,836,832	406,536,521	▲ 79,699,689	88.0	108.4	▲ 20.4	720,877,077	725,593,000	▲ 4,715,923	157.6	149.7	7.9
内陸計	129,714,798	130,969,708	▲ 1,254,910	45.0	45.1	▲ 0.1	540,660,547	547,084,978	▲ 6,424,431	166.8	159.0	7.8
沿岸計	197,122,034	275,566,813	▲ 78,444,779	236.0	326.4	▲ 90.4	180,216,530	178,508,022	1,708,508	126.0	117.7	10.3

(加重平均) (加重平均)

(加重平均) (加重平均)

11-3 財政分析指標クロス表（平成30年度決算）

県平均 (単純平均)	実質公債費比率(3カ年平均)	10.6%
	将来負担比率	45.2%

